

MAKE THE NEXT AKUNE 次の阿久根をつくら。



阿久根市まちづくりビジョン

〈第3期 笑顔あふれる阿久根市人口ビジョン及び総合戦略〉

令和7年度～令和11年度版

はじめに

「帰ってきたくなる 行ってみたくなる 東シナ海の宝のまち あくね」を目指して

令和２年度から令和６年度までを計画期間とするまちづくりビジョン（第２期 笑顔あふれる阿久根市人口ビジョン及び総合戦略）について、阿久根市では、その進捗の確認、評価検証を毎年行っています。

これまでに取り組んできた各種事業における数値上の評価や達成度合いについては一定の成果をあげてはいますが、引き続き取組を進めていく必要があります。

このたび、第３期 笑顔あふれる阿久根市人口ビジョン及び総合戦略として策定したまちづくりビジョンは、具体的な実施計画に設定するKPI（重要業績評価指標）※が「なぜ必要か」という目的を明確にした上で、人口減少を抑制する戦略書としています。

一方で、国全体においても、人口減少は歯止めがかからない状況であり、本市においても一定の人口減少に適応しながら、社会機能の維持や生活環境の整備などを進めていく必要があります。人口減少の局面にあっても、一人ひとりが多様な幸せを実感できる「誰一人取り残さない」「持続可能な」まちづくりを進めていかなければなりません。

人口減少を少しでも食い止め、市民の皆様にとって住みやすく便利なまちになり、そして、誰にとっても幸福と愛着を感じる阿久根市として発展していくために一層の努力を続けてまいります。

阿久根市長 西平 良将



※KPI：重要業績評価指標

Key Performance Indicator（キーパフォーマンスインディケーター）プロジェクトの達成度合いを計測するための重要な指標。

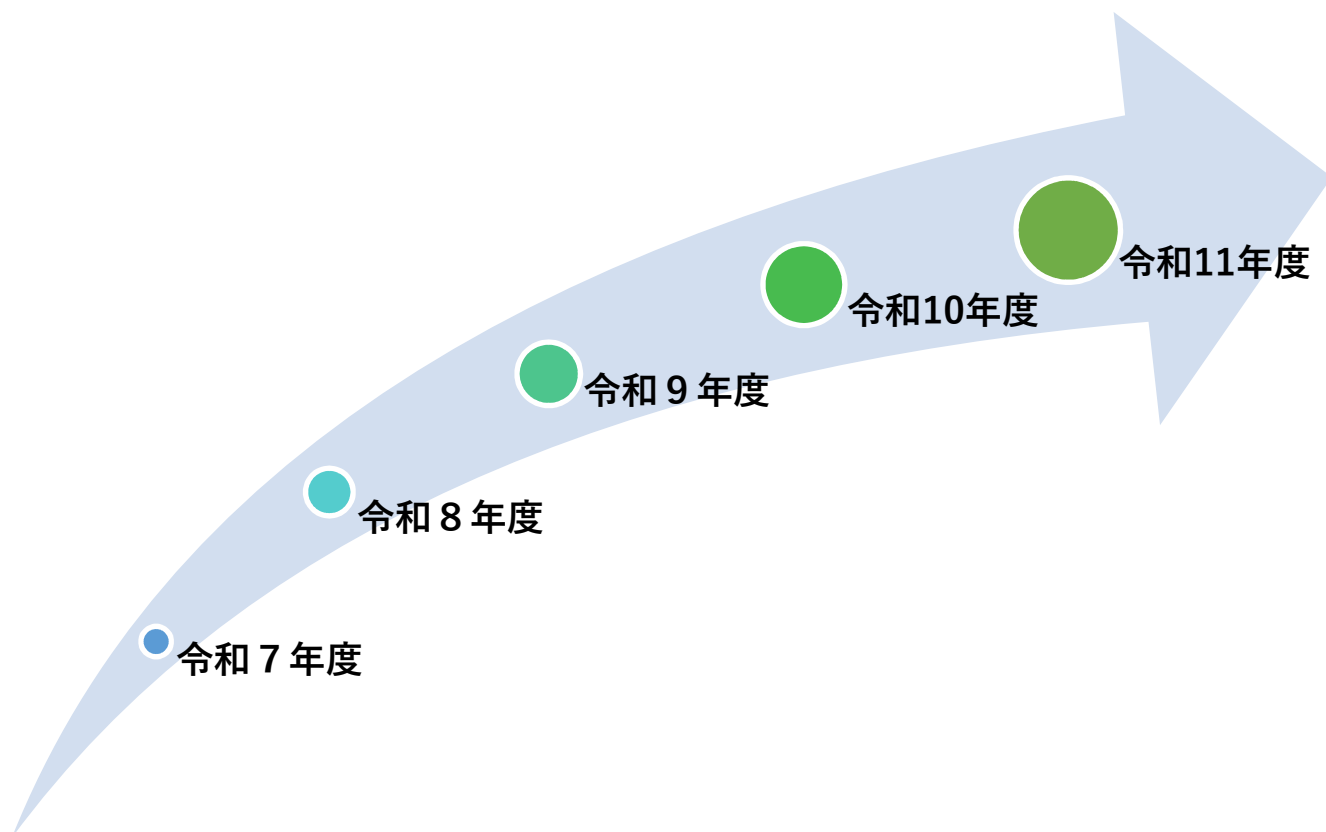
阿久根市まちづくりビジョンの位置付けと期間

まちづくりビジョンの位置付け

まちづくりビジョンは、本市の基本的かつ総合的なまちづくりの指針であり、まち・ひと・しごと創生法（平成26年法律第136号）に基づく市の区域の実情に応じた地域の活性化に関する施策の基本的な計画をまとめたものです。

まちづくりビジョンの期間

まちづくりビジョンの期間は、原則として令和7年度から令和11年度までの5年間とし、計画の最終年度には次期ビジョンを策定することとします。ただし、国等の地方創生に関する施策の動向などによっては、この期間後において次期ビジョンを策定することができるものとします。この場合において、このビジョンの期間は、次期ビジョンの策定の時までとします。



阿久根市まちづくりビジョン

市の将来像/基本理念/ブランディング・コア・アイディア

市の 将来像

帰ってきたくなる 行ってみたくなる 東シナ海の宝のまち あくね

阿久根市は、西に東シナ海を臨み、東に紫尾山系が迫り、約40キロメートルにも及ぶ美しい海岸線を有し、海と山野の豊かな自然から多くの恵みが生まれるまちです。

阿久根市では、これまで、美しい自然の中、その恵みを享受しながら、人々がお互いにつながりを深め、支え合って暮らし、誇り高い歴史を刻み、豊かな文化を育んできました。

このことは、さらに充実・発展させ、未来へ引き継いでいかなければなりません。そのためには、このまちに生まれた方が、ふるさと阿久根に、いつでも「帰ってきたくなる」ような、「心の拠り所となるまち」づくりが求められています。また、多くの方が、「行ってみたくなる」ような、「魅力あるまち」をつくっていかねばなりません。

海岸の美しい景観、鮮やかな夕日、黒潮と温暖な気候に育まれる多種多様な農畜産物や海産物などは、このまちの恵みとそこに根付く人々の心情の豊かさを象徴するものであり、まさに「東シナ海の宝のまち」です。

このことから、「帰ってきたくなる 行ってみたくなる 東シナ海の宝のまち あくね」をまちの将来像として掲げ、まちづくりを推進します。

基本理念

「まちづくり」は「ひとづくり」から ～ ふるさと阿久根を次の世代につなぐために ～

「まちづくり」の主演は、「ひと」です。

「帰ってきたくなる 行ってみたくなる 東シナ海の宝のまち あくね」のまちづくりのためには、地域の様々な課題に向き合い、主体的に取り組んでいく「ひと」が欠かせません。

豊かな実りのためには「土づくり」がその基盤となるように、まちづくりにおいては、様々な分野で「ひと」を育てていく、多種多様な「ひとづくり」が必要です。この地に生きる「ひと」が、この地に生まれ暮らすことに喜びと幸せを感じ、明るい未来を次の世代につないでいくために、「まちづくり」は「ひとづくり」からを基本として、市民協働で施策を進めていきます。

ブランディング・ コア・ アイディア

あなたの人生を、抱きしめるまち。

ブランディング・コア・アイディアは、阿久根市を好きになっていただくためのベースとなる考え方、ブランドのコンセプトです。

阿久根市に住み続けていただくために、阿久根へ移り住んでいただくためには、阿久根市を好きになっていただくことが前提です。よって、全ての施策は、このブランディング・コア・アイディアから外れることなく実施されることが重要です。

まちづくりビジョンの構成

令和32年（2050年）までの人口ビジョン

人口ビジョンを達成するための総合戦略

市の将来像

帰ってきたくなる 行ってみたくなる 東シナ海の宝のまち あくね

基本理念

「まちづくり」は「ひとづくり」から

ブランディング・コア・アイディア

あなたの人生を、抱きしめるまち。

基本目標 1

基本目標 2

基本目標 3

基本目標 4

基本目標 5

基本目標 6

基本目標に紐づく施策及び成果評価指標（KPI）

令和32年（2050年）に達成したい人口ビジョンを定め、市の将来像を実現するための施策を基本理念とブランディング・コア・アイディアに沿うように作成しています。

ありたいまちの姿を基本目標として6つにまとめ、そしてそれを実現するための具体的施策を掲げ、各施策に成果目標を数字で定めています。

人口ビジョン

令和32年（2050年）までの人口目標

人口ビジョンとは

日本の人口は、平成20年（2008年）をピークに減少傾向にある中、65歳以上の高齢者人口の増加、出生数の減少など様々な課題を抱えています。

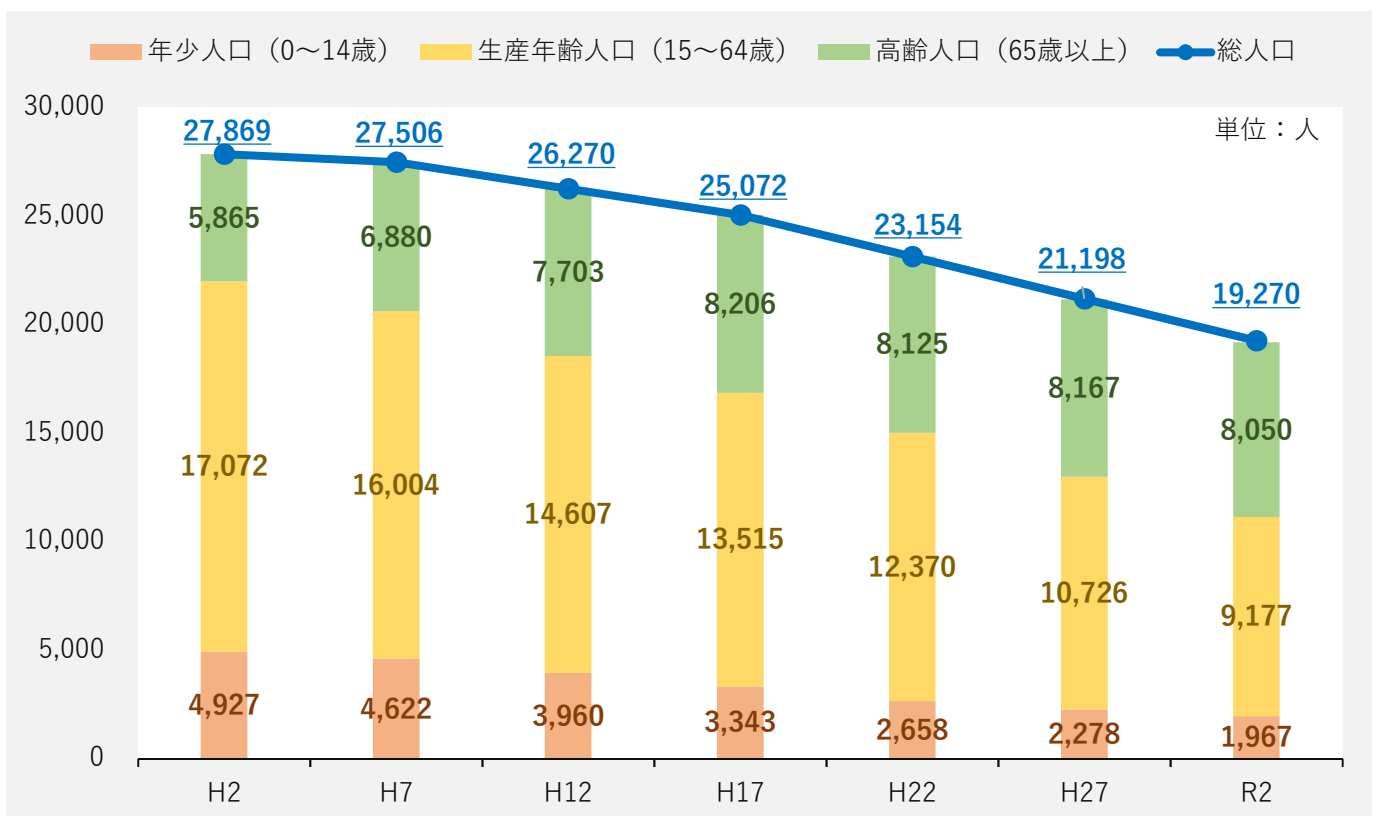
阿久根市人口ビジョンでは、本市における人口の現状を分析するとともに、人口に関する課題を市民の皆さまと共有しながら、今後目指すべき将来の方向と人口の目標値を示すものです。



人口の現状分析

総人口・年齢3区分別構成

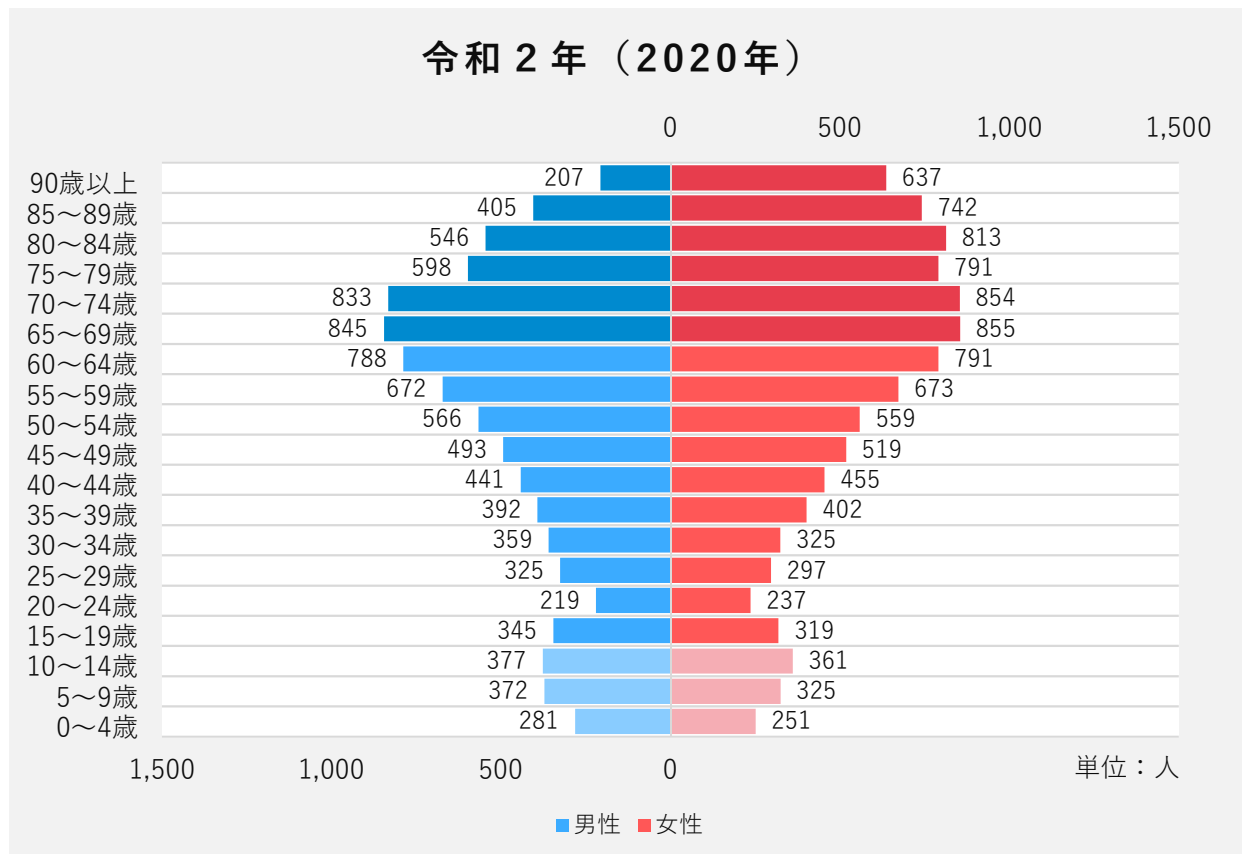
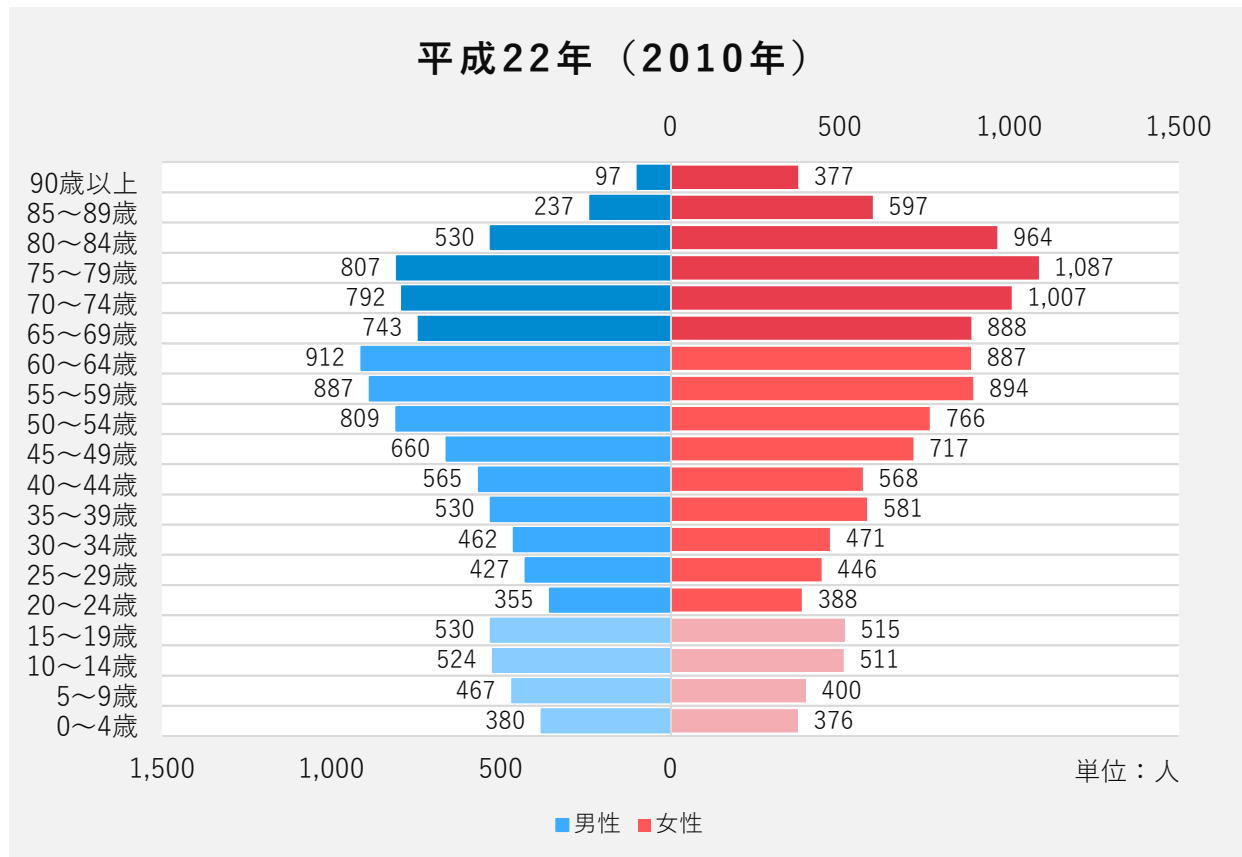
- 本市の人口は、昭和30年（1955年）の41,180人をピークに、令和2年（2020年）は19,270人となっており、この間で53.3%減少しています。
- 年齢構成では、年少人口（0～14歳）と生産年齢人口（15～64歳）は減少傾向であるのに対し、高齢人口（65歳以上）は増加傾向にあり、構成比では、年少人口は10.2%、生産年齢人口は47.6%、高齢人口は41.7%と、少子高齢化が顕著に進んでいます。



資料：国勢調査（年齢不詳を除く）

人口の現状分析

人口構造の変化



資料：国勢調査

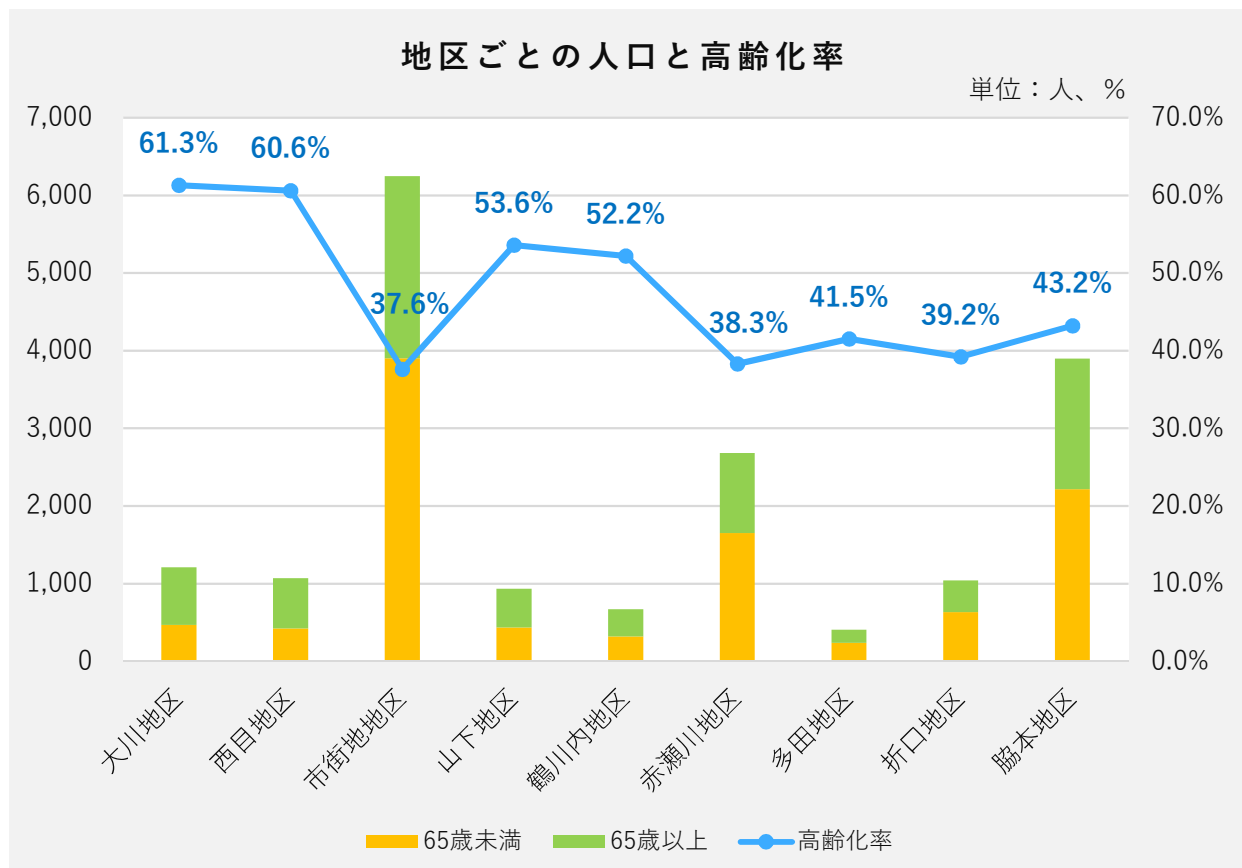
人口の現状分析

地区ごとの人口と高齢化率

○ 本市の高齢化率は、令和２年（2020年）の国勢調査以降も上昇を続け、令和６年12月現在で、43.4％となっています。

○ また、77区のうち、高齢化率が40％以上の区は61区であり、特に大川地区と西目地区で高い状況にあります。

区 分	総人口（人）	65歳以上人口（人）	高齢化率（％）
大 川 地 区	1,208	741	61.3
西 目 地 区	1,068	647	60.6
市 街 地 地 区	6,246	2,346	37.6
山 下 地 区	933	500	53.6
鶴 川 内 地 区	670	350	52.2
赤 瀬 川 地 区	2,679	1,027	38.3
多 田 地 区	407	169	41.5
折 口 地 区	1,038	407	39.2
脇 本 地 区	3,898	1,683	43.2
合 計	18,147	7,870	43.4

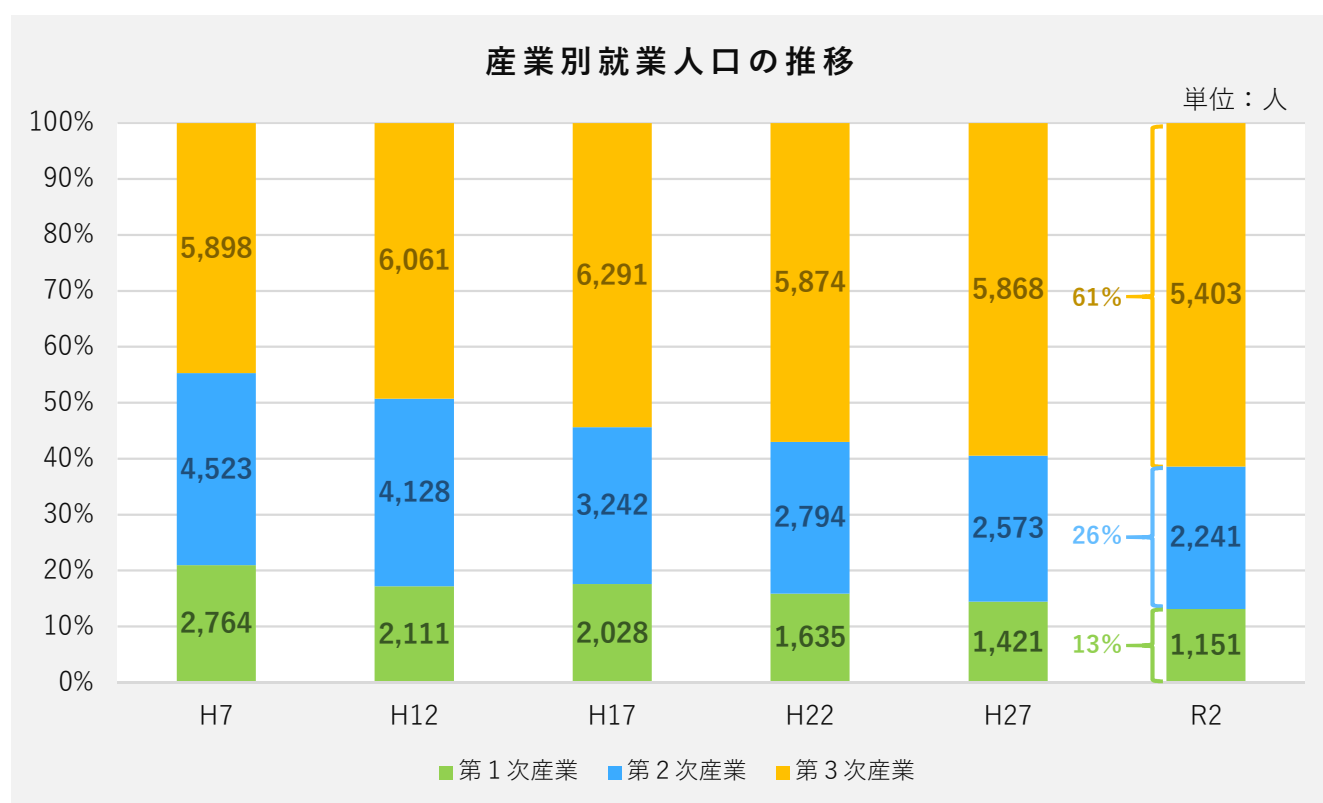


資料：住民基本台帳（令和６年12月31日）

人口の現状分析

産業別就業人口

- 本市の産業構造は、農業や漁業の第1次産業を基幹産業とし、豊かな自然環境を生かした豊富な農水産物が生産されています。
- 従事者の高齢化、担い手不足・後継者不足などの影響により、第1次産業の就業人口は減少傾向にあります。
- 第2次産業は、食料品製造業をはじめとして、食肉・金属加工・電子部品等の企業が中心となっています。
- 地理的要因等により、企業誘致が進んでいない現状であり、また、既存企業における人材・人手の確保が課題となっています。
- 第3次産業は、就業人口が最も多く、全体の6割を占めています。
- 市街地地区では、消費者の大型店への買い物行動流出、後継者確保の困難等により、空き店舗が目立つ状況です。

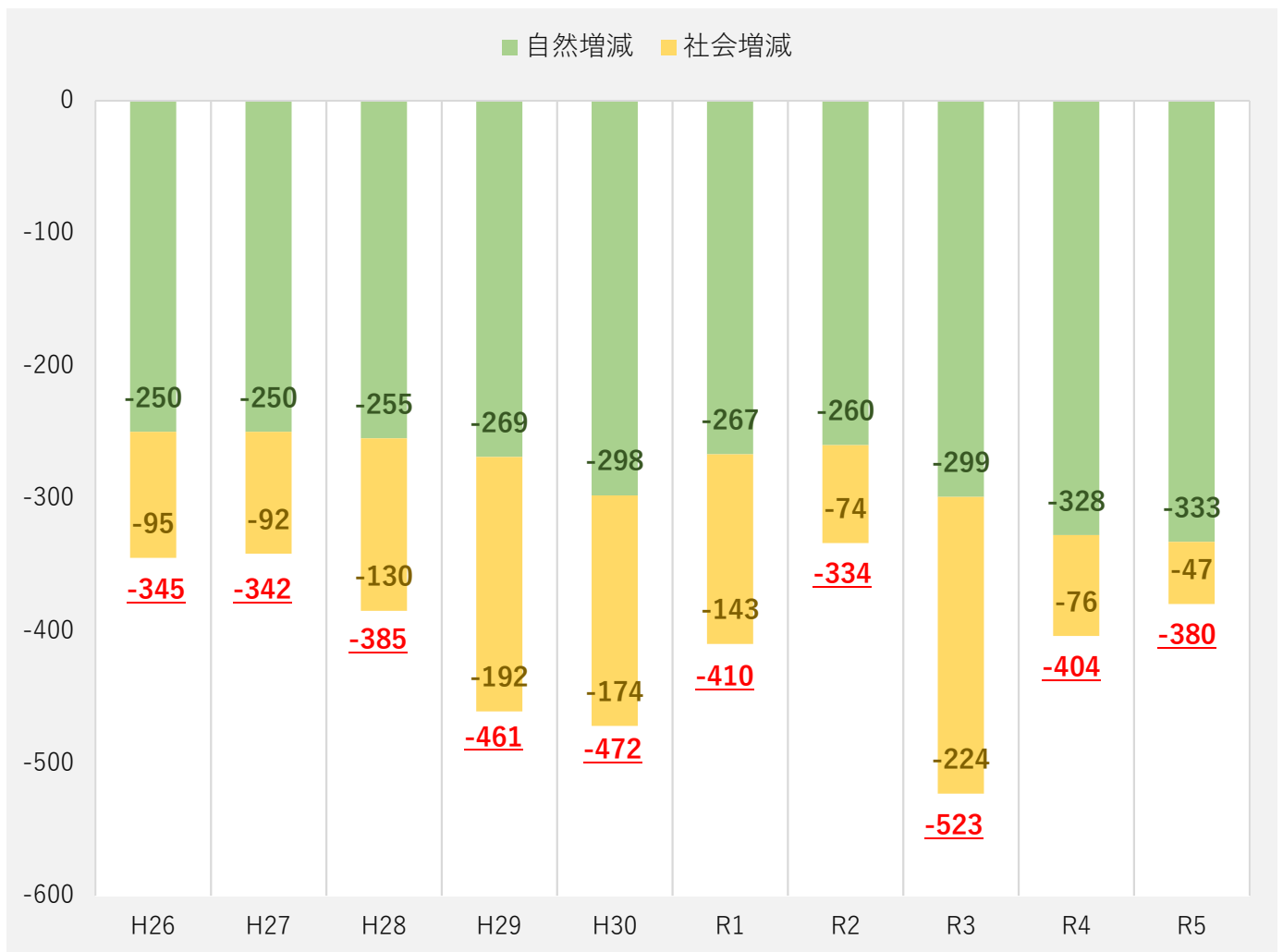


資料：国勢調査

人口の現状分析

人口動態

○ 出生数と死亡数の差を「自然増減」、転入数と転出数の差を「社会増減」といいます。
○ 阿久根市では、平成26年（2014年）から令和5年（2023年）の10年間で、少子高齢化による大きな自然減の固定化と社会減の変動により、人口減少の幅は年次によって差はあるものの、自然増減は平均280人の減少、社会増減は平均125人の減少で、合計で405人の減少で推移しています。

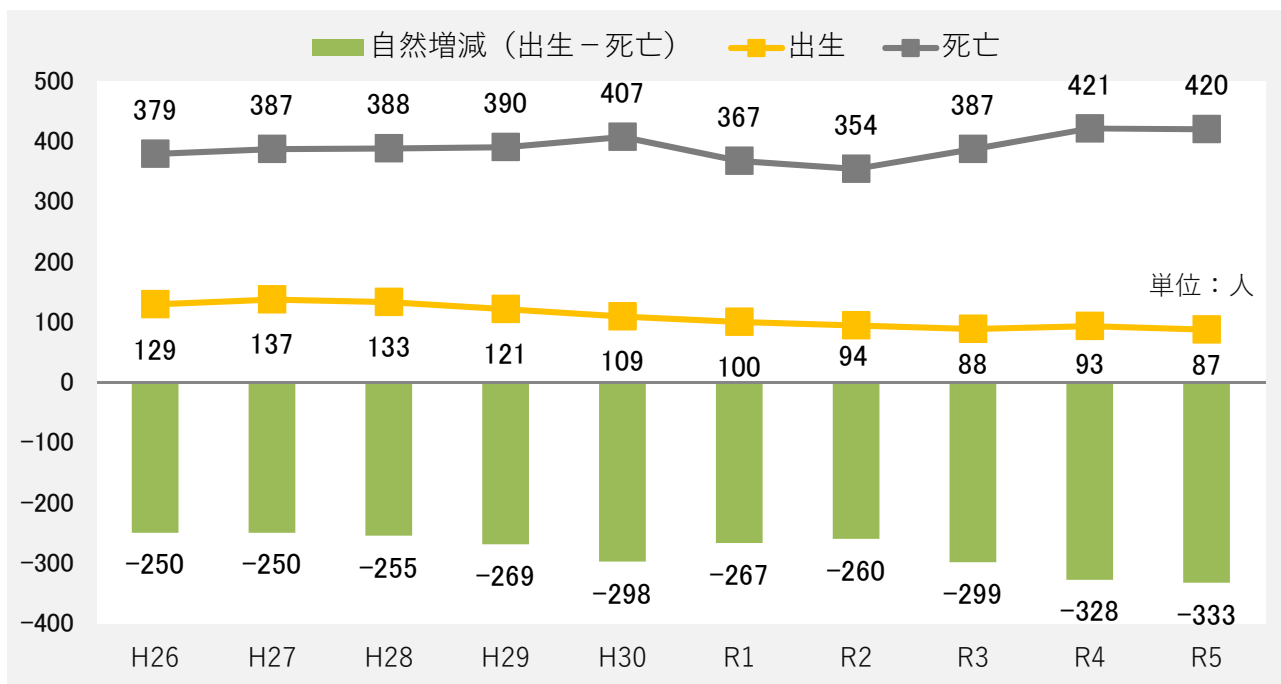


資料：鹿児島県「人口移動統計調査」

人口の現状分析（自然増減）

自然増減の推移

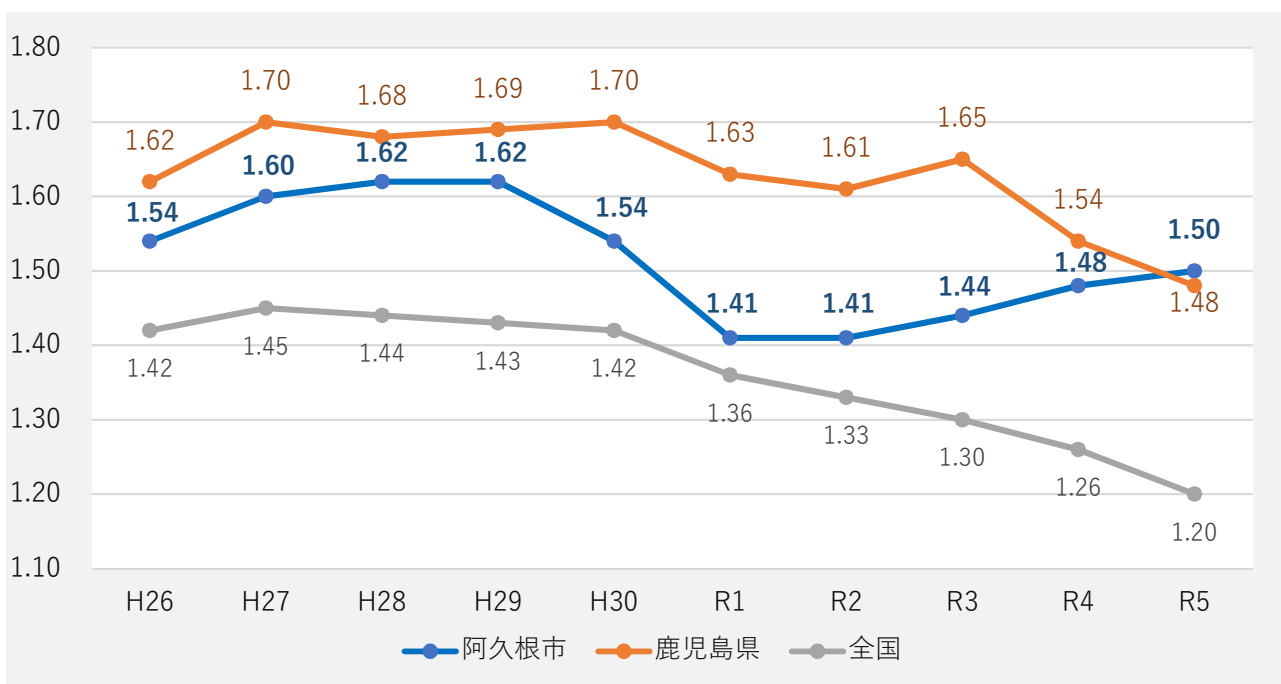
- 自然動態では、高齢化の進行により、死亡数はおおむね400人前後で推移しています。
- 一方で、出生数は、10年間で減少が続いており、人口の自然減に大きく影響を及ぼすおそれがあります。



資料：住民基本台帳月報

合計特殊出生率の推移

- 合計特殊出生率では、わずかな上昇が見られるものの、人口を維持するための水準（人口置換水準）は「2.07」とされていることから、この数値に近づけるための取組が重要です。

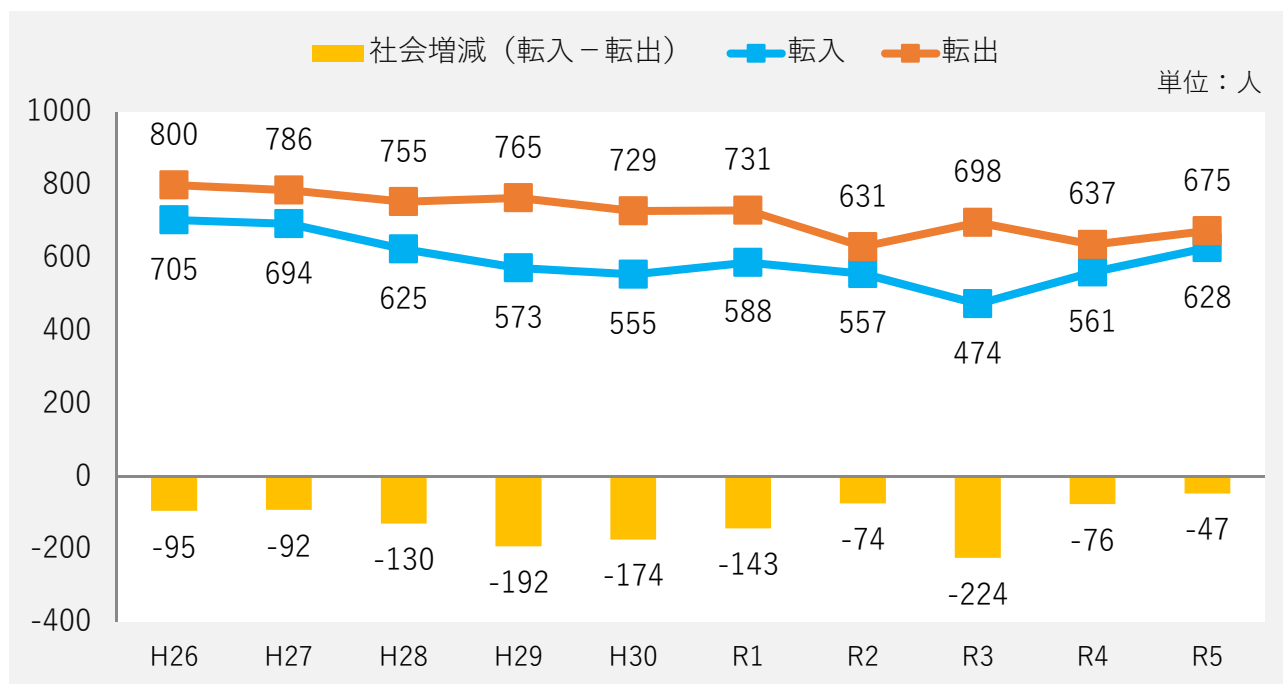


資料：厚生労働省「人口動態統計月報年計」
住民基本台帳月報

人口の現状分析（社会増減）

社会増減の推移

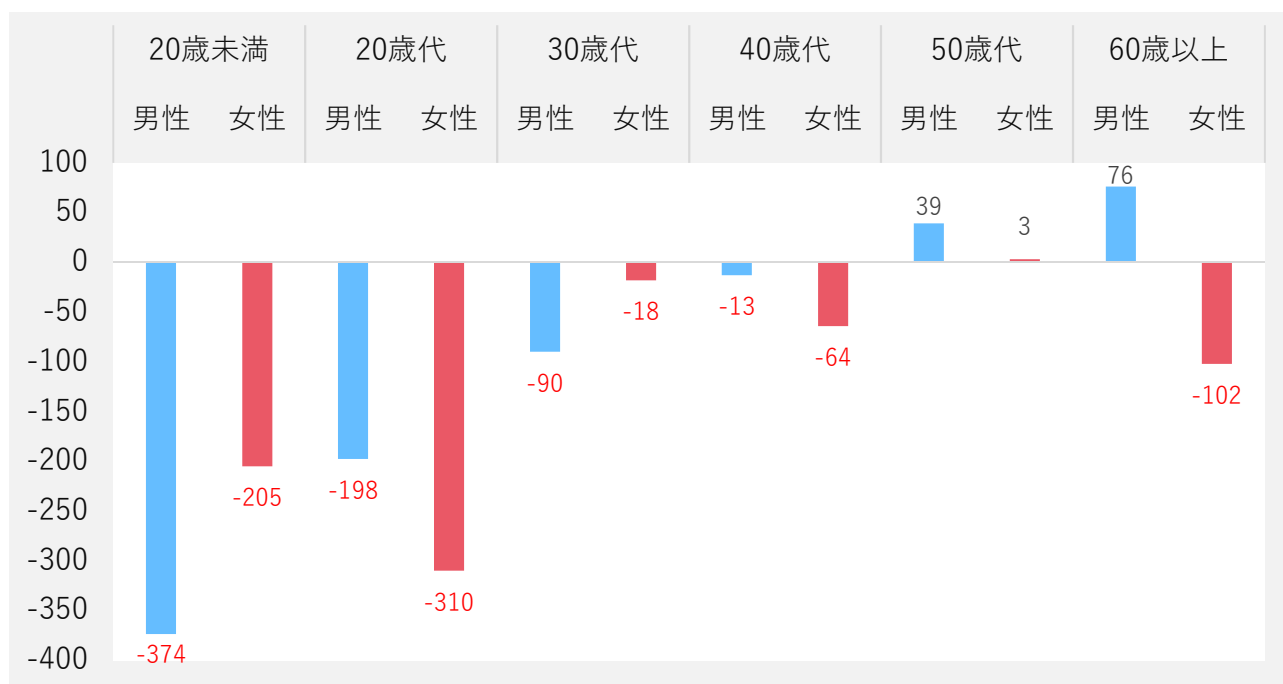
○ 社会動態では、10年間で転入は平均587人、転出は平均719人で、転出が転入を上回っていることから、平均132人の転出超過で推移しています。



資料：住民基本台帳月報

社会増減の年齢構成

○ 平成26年（2014年）から令和5年（2023年）の10年間における社会増減の年齢構成をみると、最も減少しているのは20歳未満男性で、これに20歳代女性が続いています。



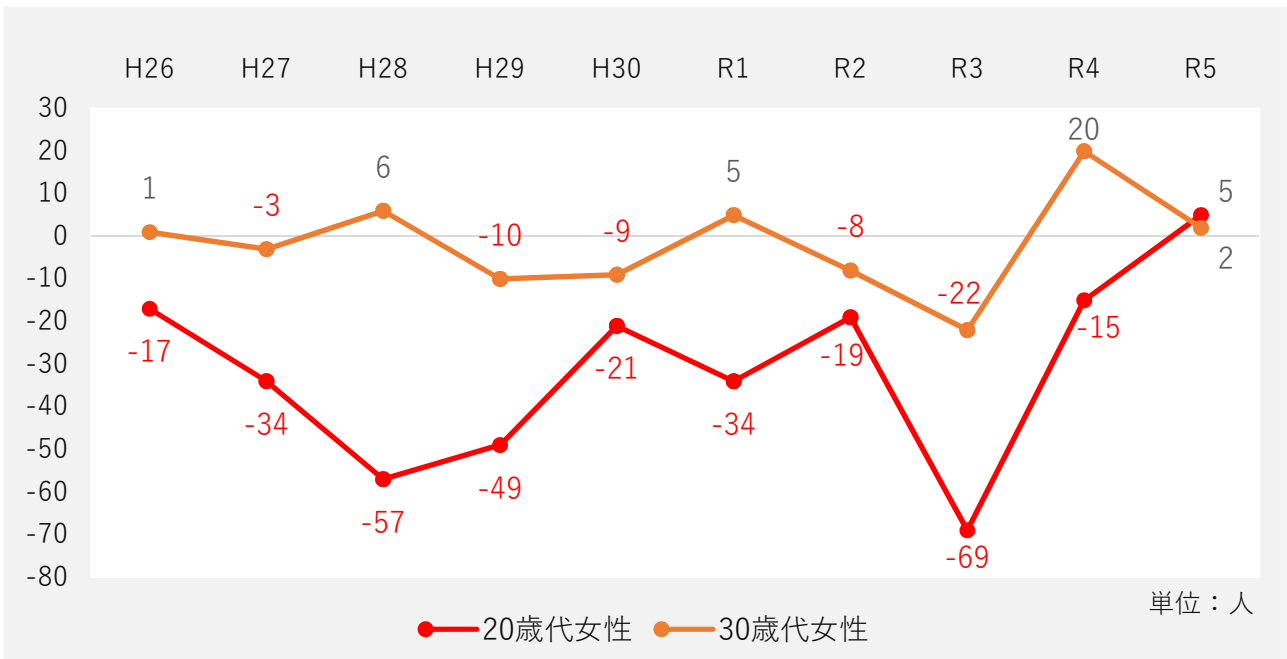
資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

人口の現状分析（社会増減）

若年女性の転入・転出

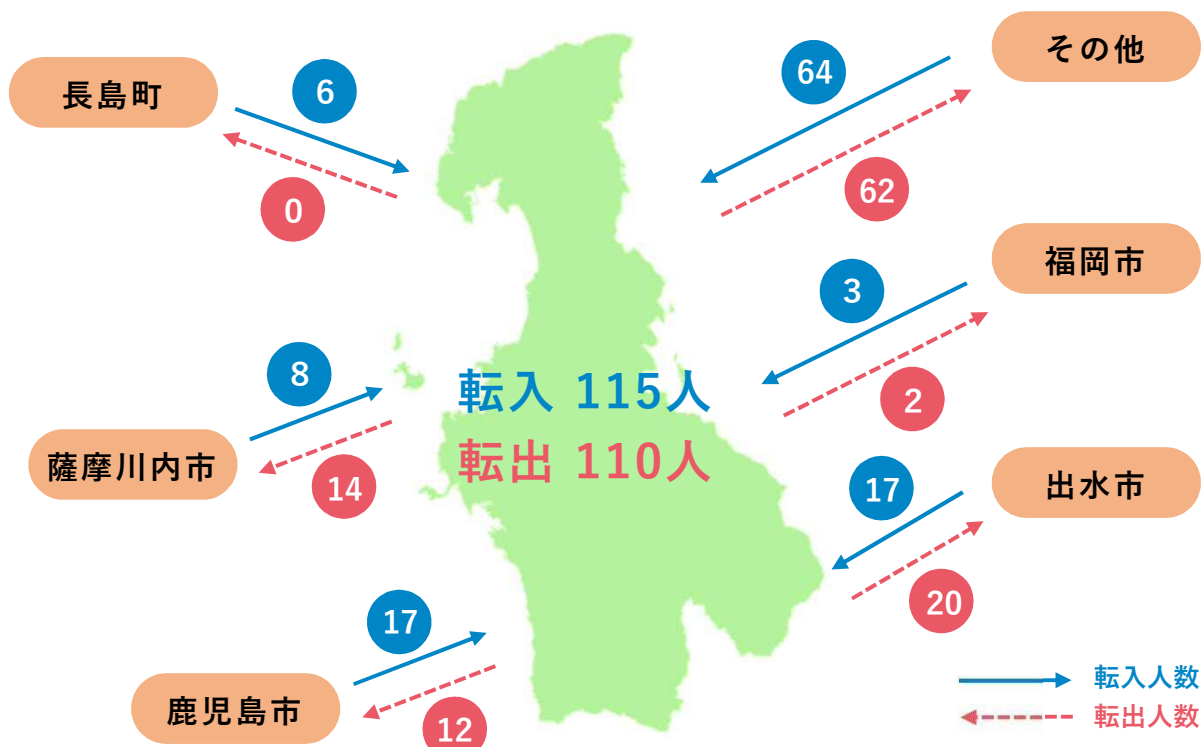
○ 出生に関わる女性の年齢階級のうち、20歳代と30歳代における転入数から転出数を差し引いた数（純移動）をみると、平均して減少傾向にあり、合計特殊出生率にも影響を与えていることが推察されます。

○ しかしながら、令和5年（2023年）においては、20歳代と30歳代ともに、増加に転じていることから、この要因を検証し、さらに増加幅を拡大するための施策を展開する必要があります。



資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

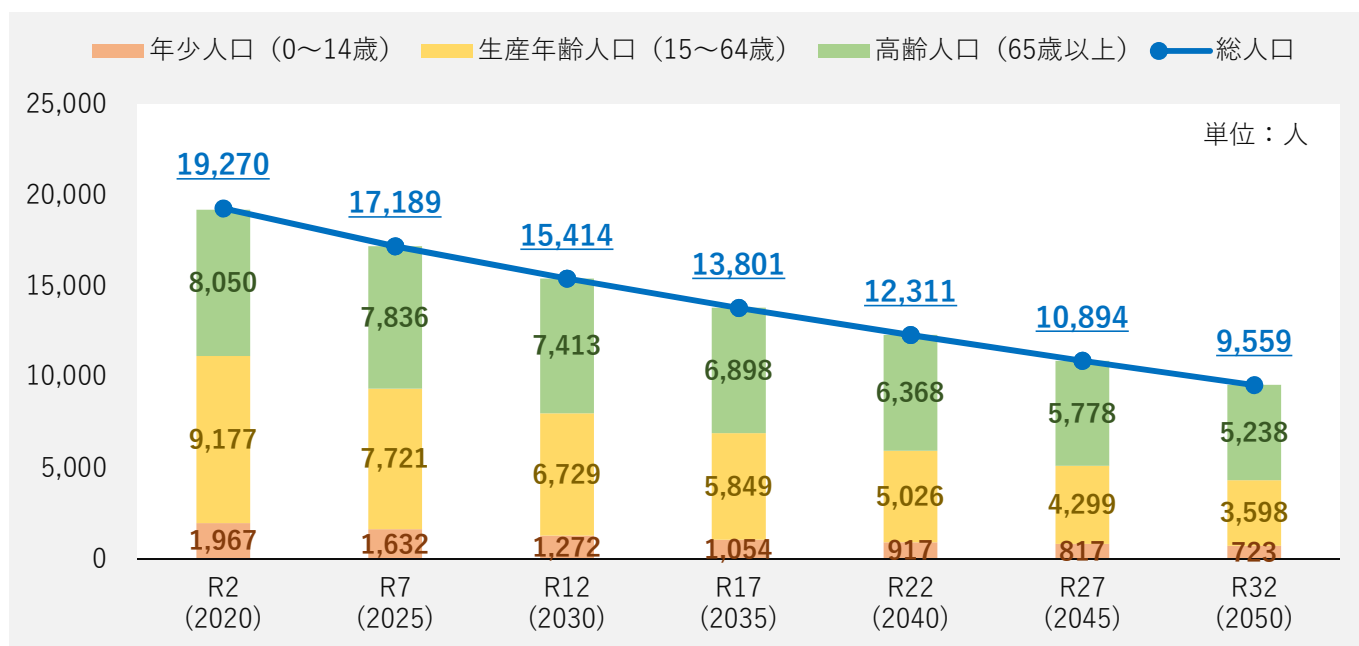
20歳代女性の地域間転入・転出数（令和5年度）



令和32年（2050年）までの人口推移予測

国立社会保障・人口問題研究所

○ 国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）の公表データとして、令和2年（2020年）に19,270人であった阿久根市の人口は、令和32年（2050年）には50.4%減少し、9,559人になる試算結果が示されました。

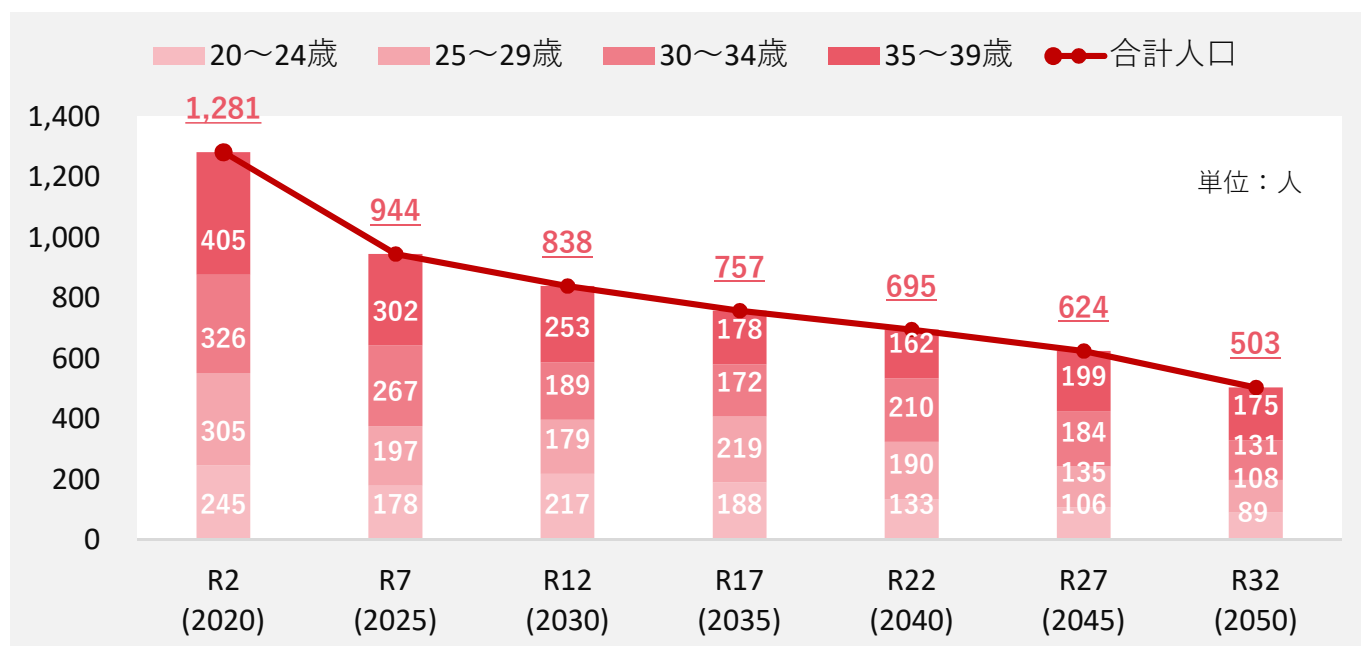


資料：社人研推計（年齢不詳を除く）

人口戦略会議

○ 民間の有識者グループ「人口戦略会議」において、社人研の推計をもとに、20歳代から30歳代の女性の数「若年女性人口」の減少率を市区町村ごとに分析しました。

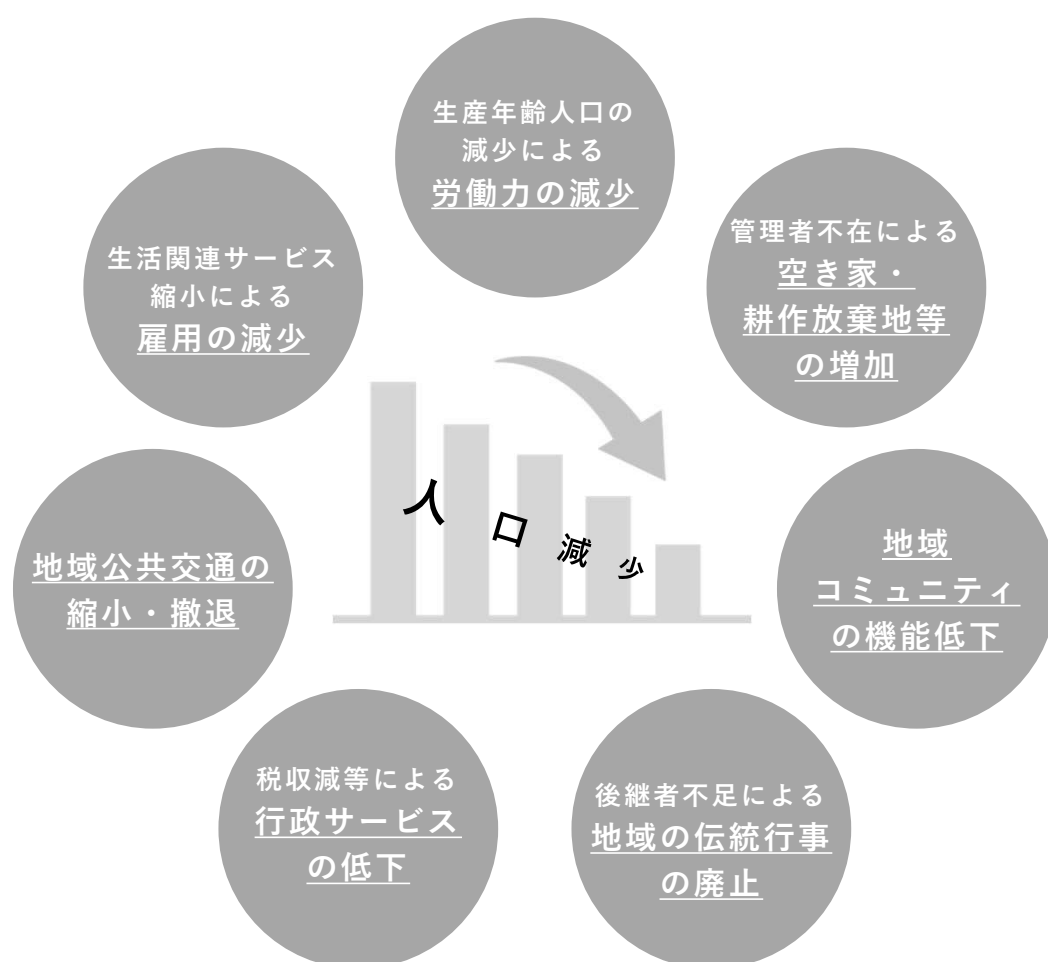
○ 令和6年（2024年）に公表された分析結果では、阿久根市の減少率は、60.7%と示され、人口が急減し、最終的に消滅する可能性がある「消滅可能性自治体」とされました。



資料：社人研推計

推移予測のとおり人口減少が進むと・・・

- 社人研の人口推移予測において、最も減少率が高いのは年少人口（0～14歳）です。
- この主な要因は、人口戦略会議で示された20～39歳の若年女性人口の減少が関係しています。
- このまま人口減少が進むと、労働力・雇用の減少、地域経済の停滞、行政サービスの低下など、複数名分野での影響が懸念されます。



人口減少を食い止める
減少のスピードを緩やかにするために

- 若年層の転出抑制
- 婚姻率、合計特殊出生率の向上
- 性別的役割などの価値観の見直しetc..

＼ 若年層や女性に選ばれるまちづくり /



前期（令和２年度～令和６年度）人口ビジョンと 現状の人口動態を踏まえた令和32年（2050年）人口ビジョン

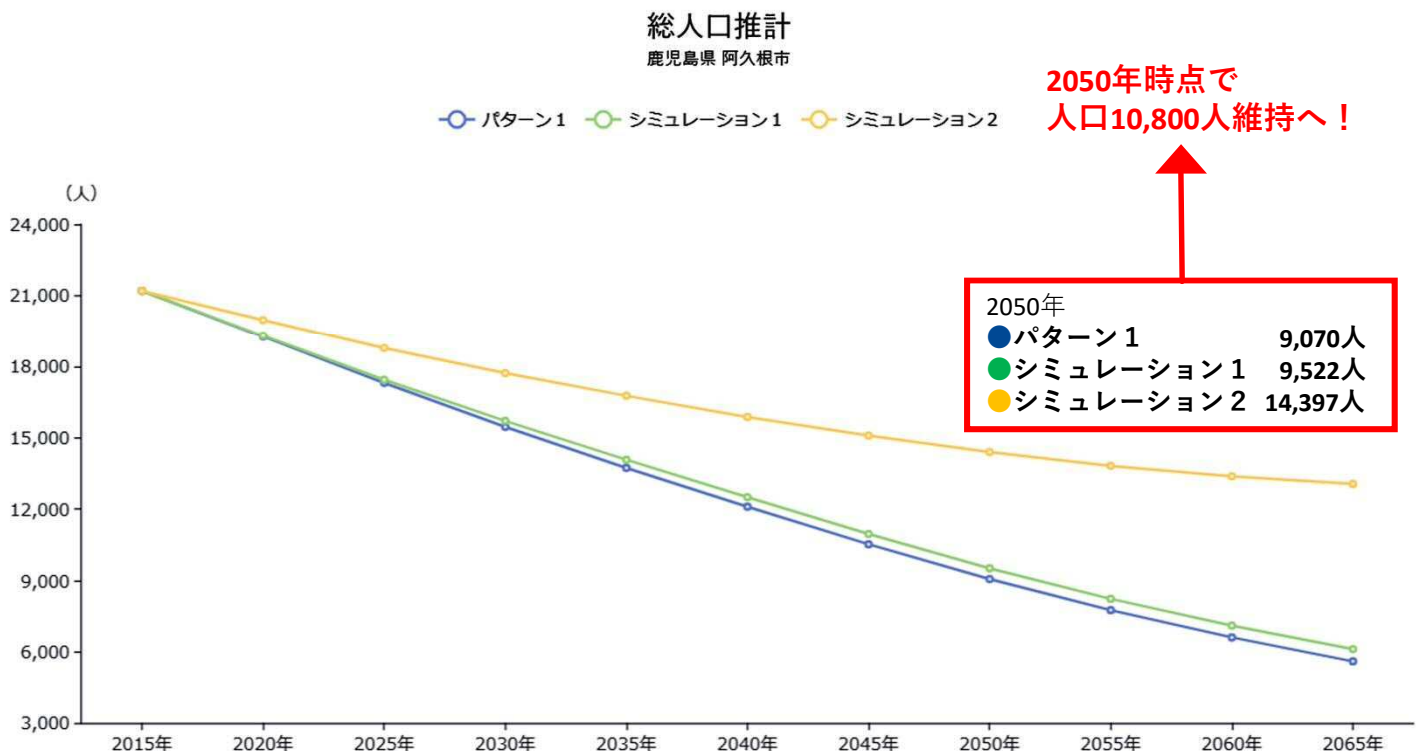
令和２年度から令和６年度までを計画期間とするまちづくりビジョン（第２期笑顔あふれる阿久根市人口ビジョン及び総合戦略）策定時に示した人口ビジョンでは、令和42年（2060年）の「人口目標値 10,800人」を掲げたところです。

しかし、現在の推計では、令和32年（2050年）に9,559人にまで人口は減少すると予想されています。目標年の10年も前に令和２年（2020年）比で49.6%まで減少する予想です。

このことから、先に掲げた人口目標値10,800人については、見直しが必要です。

目標達成のために考えられる人口動態について、改めて検証するに当たり、今回の人口ビジョンに関しては、社人研の推計に合わせ、令和32年（2050年）までを対象期間とします。

そこで、仮に、令和32年（2050年）に10,800人を維持する目標とします。10年前倒しで10,800人を維持する目標であれば、目標達成の道筋が見えるかもしれません。



【出典】

国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成

【注記】

パターン1：全国の移動率が今後一定程度縮小すると仮定した推計（社人研推計準拠）

シミュレーション1：合計特殊出生率が人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準の2.1）まで上昇したとした場合のシミュレーション

シミュレーション2：合計特殊出生率が人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準の2.1）まで上昇し、かつ人口移動が均衡したとした（移動がゼロとなった）場合のシミュレーション。

【その他の留意点】+

令和32年
(2050年)

阿久根市目標人口 10,800人

前期 (令和2年度～令和6年度)
人口目標

令和42年 (2060年)

10,800人の人口規模を維持

最新の社人研の推計では・・・

令和2年
(2020年)

19,270人



令和32年
(2050年)

9,559人

30年間で
9,711人の減少
(年平均で324人の人口減)

最新の社人研の推計に基づき検証・
総合戦略に基づく各種施策の実施効果により・・・

今期 (令和7年度～令和11年度)
人口目標

令和32年 (2050年)

10,800人の人口規模を維持

令和32年（2050年）に10,800人を維持するための シミュレーション

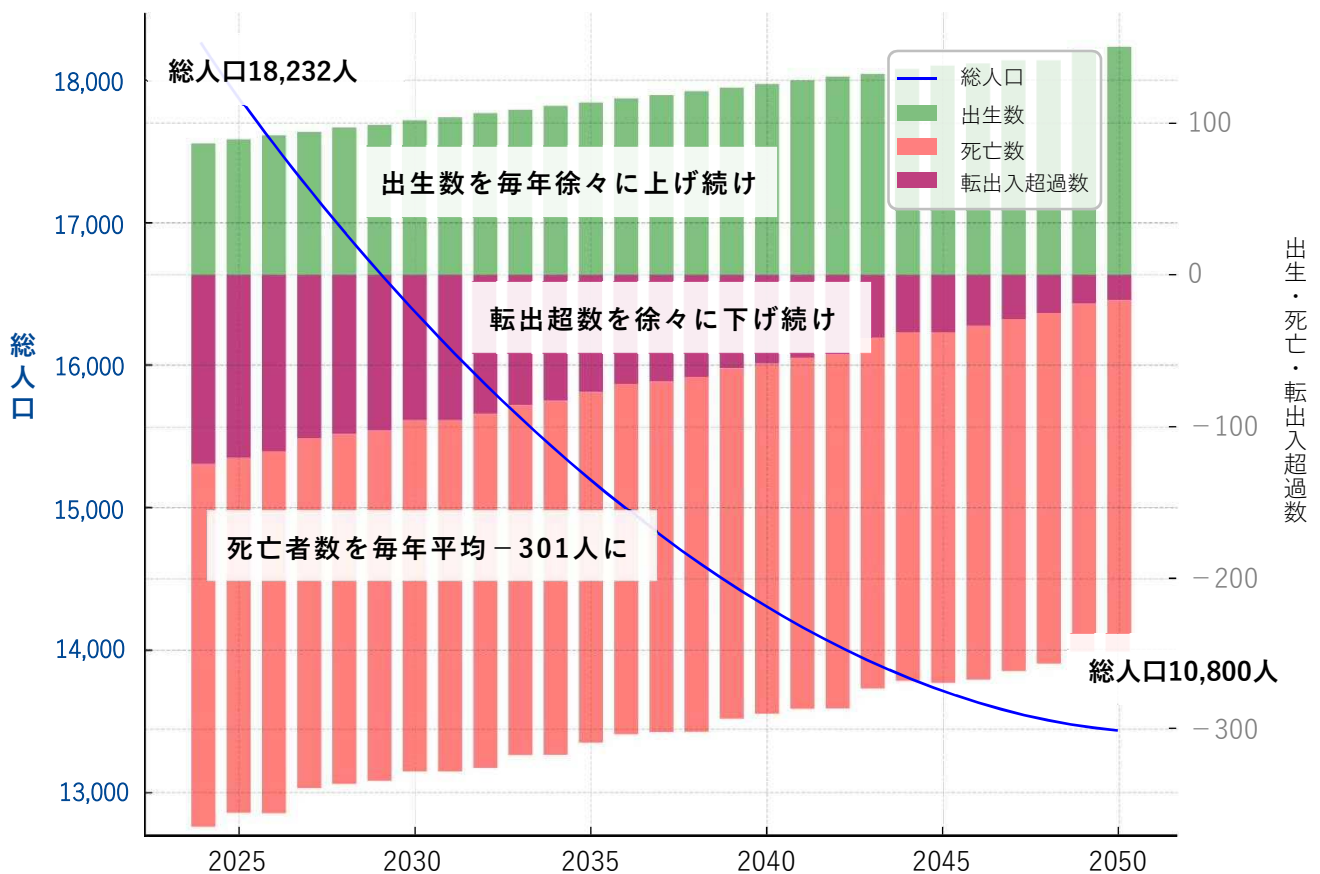
目標

出生数を平均**90人**/年に増やし
自然減を**211人**/年に抑え
社会減を**74人**/年に抑える

この数値は、令和7年（2025年）～令和32年（2050年）までの年間平均値です。

初期段階では人口減少は現状の傾向で続くと想定されますが、総合戦略の事業を確実に、着実に実行することで、人口減少が緩やかになるよう取り組みます。

阿久根市の人口将来予測（令和7年（2024年）～令和32年（2050年））



社人研推計を基に独自分析

阿久根市まちづくりビジョン 基本目標

\\ 誰一人取り残さない、笑顔あふれる阿久根市へ！ //

令和32年（2050年）の人口目標達成のため、また、今後5年間の人口減少を緩やかにするため、6つの基本目標を掲げ、誰一人取り残さない阿久根市を目指します。

MAKE THE NEXT AKUNE 次の阿久根をつくる。

基本目標 1

MAKE THE INDUSTRIAL GROWTH AKUNE
阿久根に産業の成長をつくる。

基本目標 2

MAKE THE PEOPLE MOVEMENT AKUNE
阿久根に人の流れをつくる。

基本目標 3

MAKE THE LOVING FAMILY AKUNE
阿久根に家族の夢をつくる。

基本目標 4

MAKE THE HEALTHY COMMUNITY AKUNE
阿久根に健康生活、共同の輪をつくる。

基本目標 5

MAKE THE SAFETY&COMFORT AKUNE
阿久根に安全で快適な環境をつくる。

基本目標 6

MAKE THE DIGITAL LIFE AKUNE
阿久根にデジタル生活基盤をつくる。

帰ってきたくなる 行ってみたくなる 東シナ海の宝のまち あくね

総合戦略

人口減少を緩やかにし、明日の活気あるまちを
創り出すために。

総合戦略策定の基本的考え方

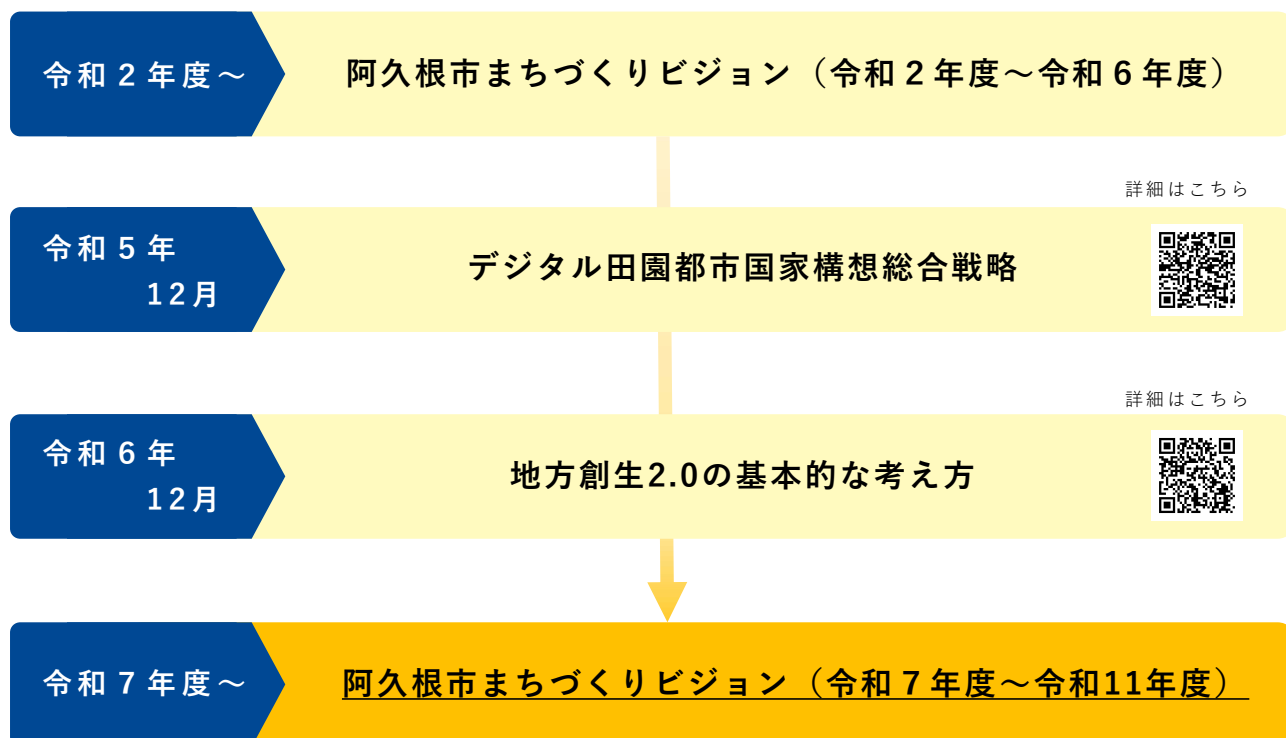
本市では、急速な人口減少、少子高齢化の進行、市民ニーズの多様化など、市を取り巻く環境に適切に対応するため、まち・ひと・しごと創生法（平成26年法律第136号）に基づき、基本的かつ総合的なまちづくりの指針として策定した「阿久根市まちづくりビジョン（令和2年度～令和6年度）」に掲げる施策に取り組んできました。

この間、国においては、地域の個性を生かしながら、デジタルの力によって地域の魅力を高めていくこととして、令和5年12月に「デジタル田園都市国家構想総合戦略」が策定され、全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会を目指す方針が示されました。

この後、これまでの地方創生の取組を見直し、人口減少が続く地方を守り、若者・女性にも選ばれる地方、高齢者を含め誰もが安心して住み続けられる地方の構築を目指すこととして、令和6年12月に「地方創生2.0の基本的な考え方」が示され、5つの基本構想が掲げられました。

今回策定する「阿久根市まちづくりビジョン（令和7年度～令和11年度）」では、「デジタル田園都市国家構想総合戦略」と「地方創生2.0」の内容を踏まえることとします。市の実情に応じたまちづくりの方向性をより確かなものとし、各種の施策に連動性を持たせ、戦略的・効果的なものとなるよう取組を進めていきます。

・
・
・



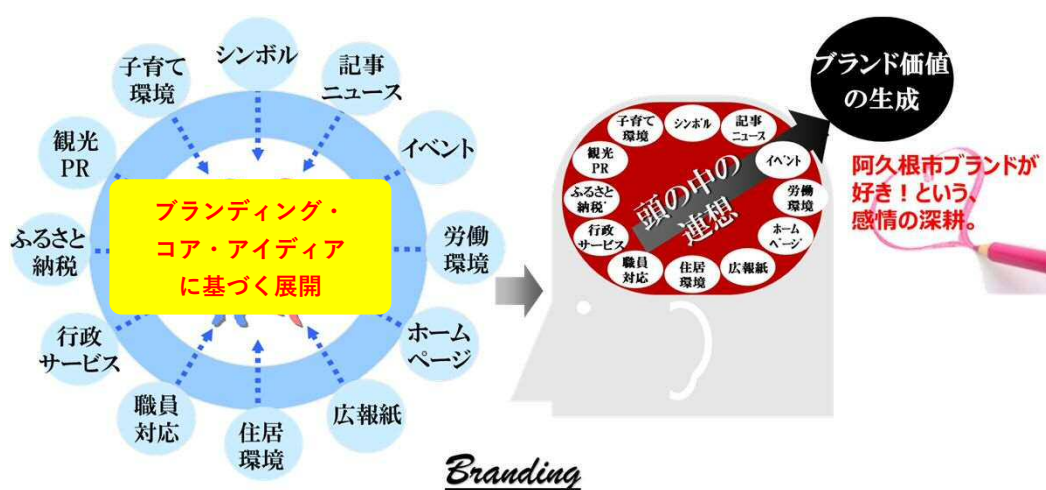
阿久根市ブランディングプロジェクト

「阿久根市まちづくりビジョン（令和7年度～令和11年度）」の策定に向けては、「阿久根市ブランディングプロジェクト」と題し、複数のステップを経て、地方創生に資する施策について検討してまいりました。

総合戦略に掲げる施策の目的は、人口ビジョンのとおり、人口減少を緩やかにすることです。

そのためには、多くの方に阿久根市のことを好きになっていただき、市民の方が将来にわたって住み続けることができるように、そして、市外の方には移住の候補地として選んでいただけるような取組が必要です。その「好きになっていただく」ための活動をブランディング活動といいます。

ブランディング活動の核となる考え方をブランディング・コア・アイディアといい、そのコア・アイディアに紐づく様々な施策を展開することで、その施策に触れた方々が本市に一層関心を持ってもらう、好きになることを目的とします。



ブランディング第1ステップ

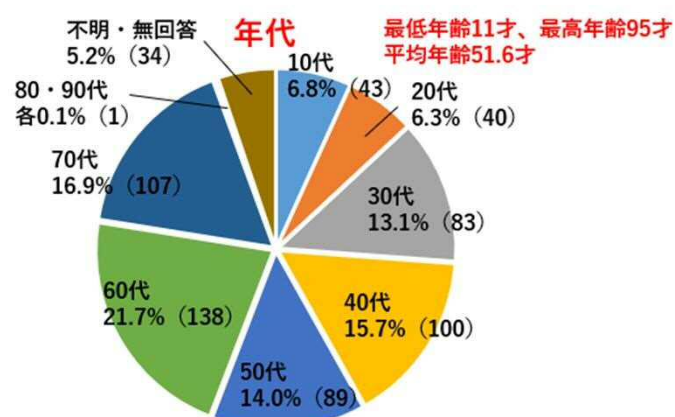
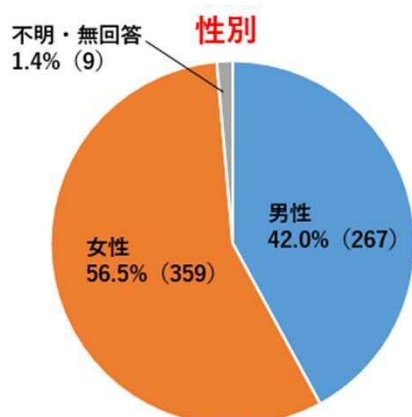
住民アンケート調査の実施

【対象】 阿久根市民のうち、2,800人無作為抽出

【調査期間】 令和5年12月1日（金）発送～12月28日（木）提出期限

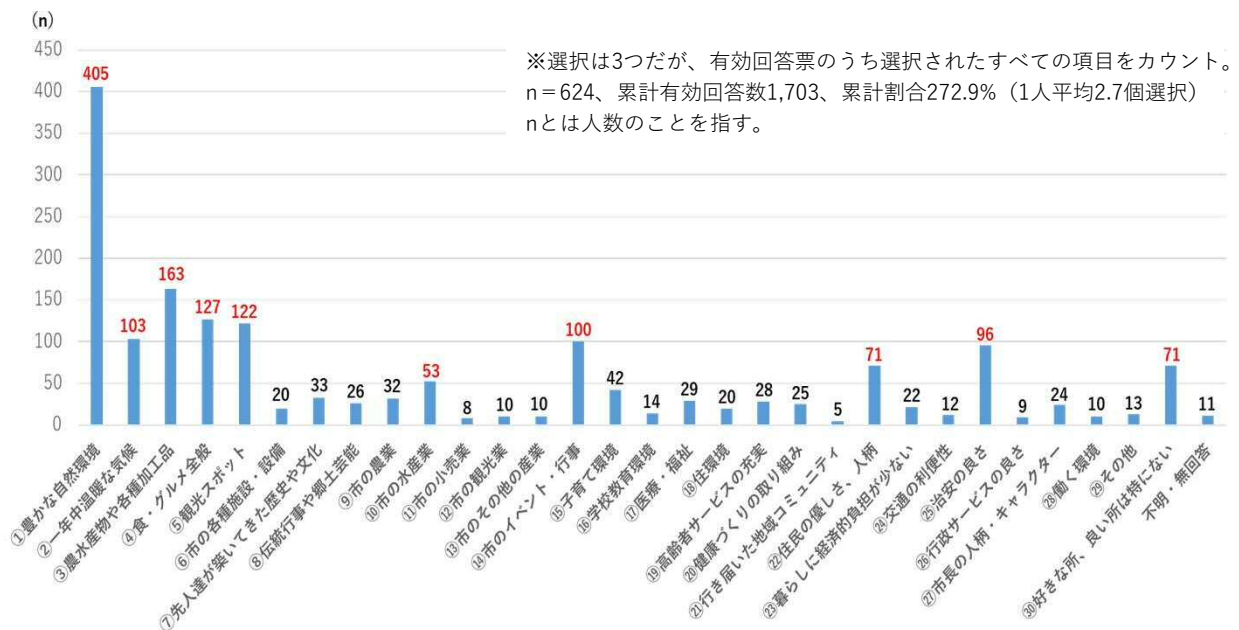
【調査方法】 無作為抽出した住民に対し、アンケート用紙を郵送配布し、郵送にて投函回収。

【回収枚数】 回収数635枚 回収率22.7%

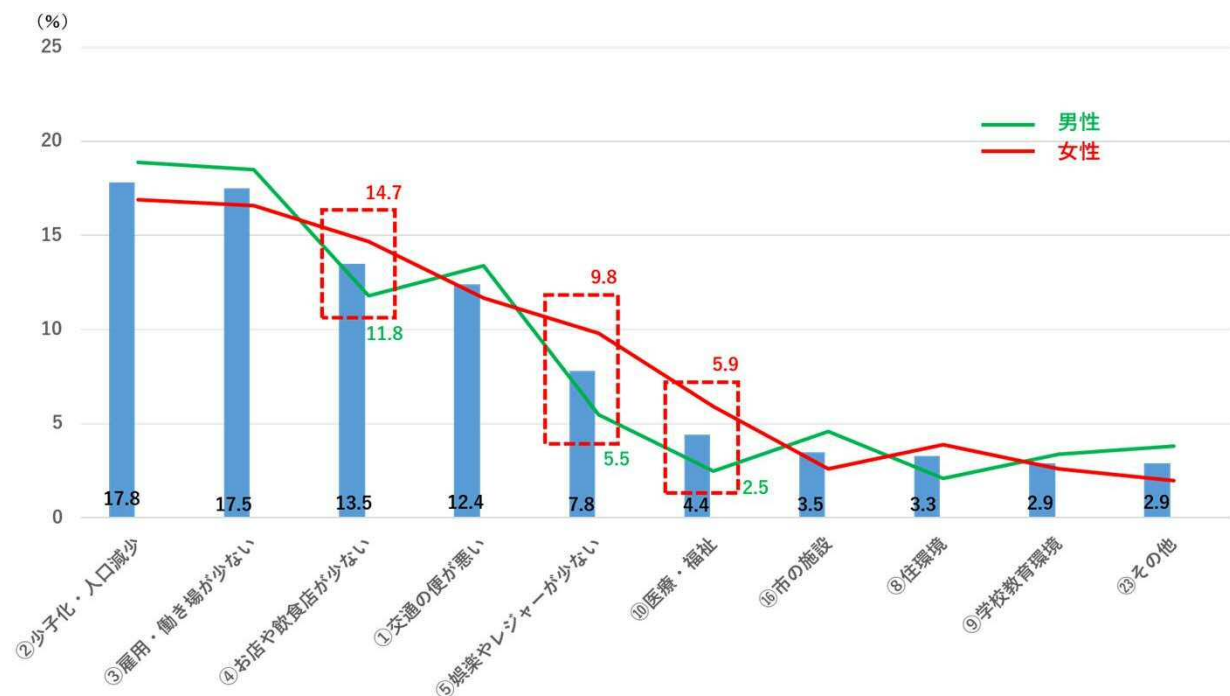


【アンケート調査結果概要】

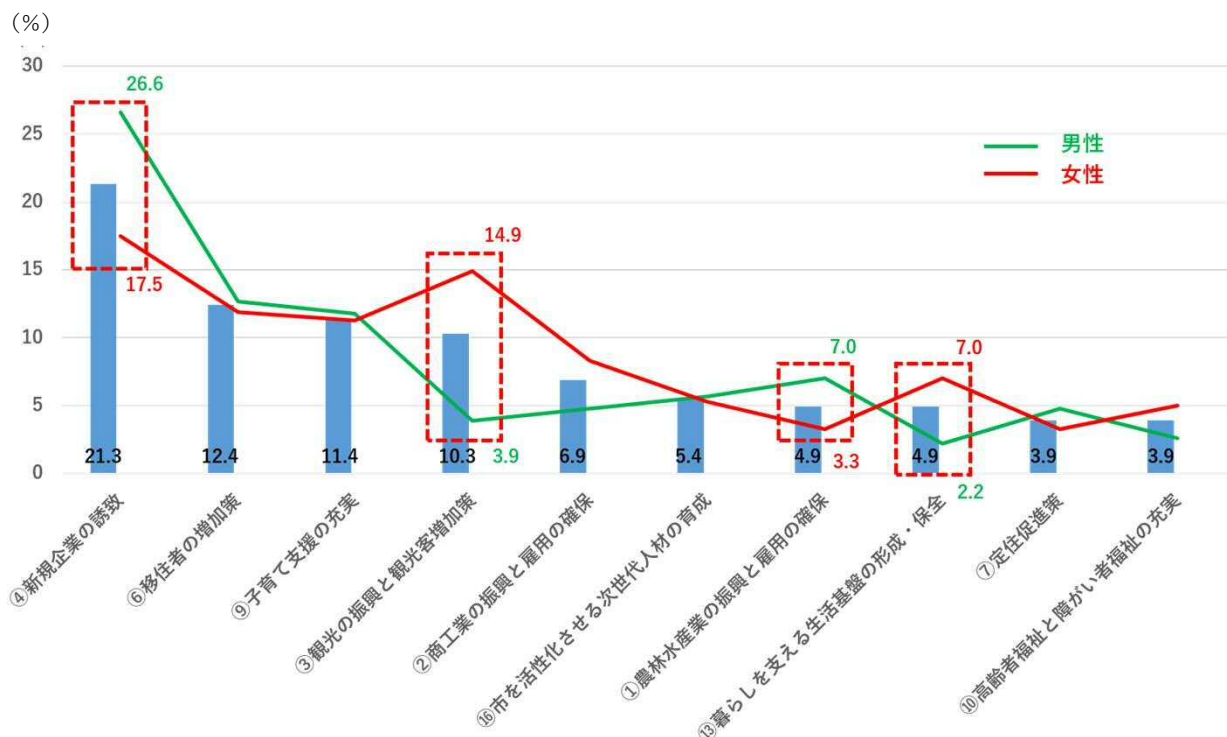
Q. 阿久根市の好き・良い・誇るべき所（複数選択式）単純集計



Q. 阿久根市で課題を感じている点（単一選択式TOP10）男女比



Q. 阿久根市長になったら重点的に推進したいことTOP10（単一選択式）



今後、期待する施策への要望要点



得票数が最も多かったのは他を大きく引き離して「④新規企業の誘致」で、Q「阿久根市の課題」で上位となった「少子化・人口減少」「雇用・働き場が少ない」の課題を打開するために、**市の基幹産業のてこ入れよりも優先すべき政策**として市民に捉えられていると推察される。



得票2・3位「⑥移住者の増加策」と「⑨子育て支援の充実」は、1位「④新規企業の誘致」との関連性が推論され、**企業誘致や子育て支援策により市外在住者（働き盛りの子育て世代）の関心を阿久根市に向けさせ移住を増加させる**、というロジックは多くの市民にサクセスイメージ化されていると考えられる。



得票1位の「④新規企業の誘致」は年代や性別、居住年数など属性により**選択率が分散している傾向があり、肯定的な考え方を持つ層と否定的・懐疑的に考える層や無関心層が存在している事**が窺える。



「①農林水産業の振興と雇用の確保」は居住年数が浅い属性で「選択ゼロ」で、**移住者は将来的に市の第一次産業にてこ入れするより、企業誘致などを通じた第二次・三次産業の振興により市の経済発展を目指した方が良いと考えている人が多いと推察される。**



得票4位の「③観光の振興と観光客増加策」は「**居住10年以内で市外出身者の若年層の女性**」に多く選択されている傾向があり、観光振興による市のにぎわいや経済活性化への期待が窺えるが、**男性の選択率は低く温度感が異なる。**

ブランディング第2ステップ

ブランディングワークショップの開催

住民アンケートの結果を基に、市役所職員有志によるワークショップを開催し、本市を好きになっていただくための「ブランディング・コア・アイディア」を策定しました。

【実施日】令和6年3月27日（水）

【参加者】市長・副市長含む各課からの選抜メンバー計18名

阿久根市ブランディング・コア・アイディア

あなたの人生を、抱きしめるまち。

都会生活に疲れたら、戻っておいで。
会社員人生から離れたくなったら、訪ねておいで。

あなたを家族のように優しく迎え入れてくれる人がいます。

あなたが驚くような、美味しい自然の恵みがあります。

あなたが思わず涙する、海と太陽が包み込んでくれます。

東シナ海の大自然が、そこで育まれた文化が、
あなたのライフプランを支援する様々な制度が、
やさしく優しく、あなたの人生を抱きしめてくれますよ。

ブランディング第3ステップ

ブランディング検討ボード会議開催と 市長への公開プレゼンテーション実施

ブランディング・コア・アイディアを考え方のベースとした「総合戦略に載せるべき施策」について、職員有志による検討ボード（会議）を分科会形式で開催し、本市を好きになっていただくための具体案を企画しました。

ボード会議は「移住定住」「こども子育て」「観光」「山（林業）」「海（水産業）」「DX」の6つのテーマで構成し、複数回の会議を経て、最終回には、市民の皆さまへの公開プレゼンテーションにより、市長・副市長・教育長へ施策の提案を行いました。

【ボード会議実施期間】令和6年6月～11月（各テーマ7回 延べ42回）

【参加者】市役所職員有志

【市民公開プレゼンテーション実施日】令和6年12月11日（水）

【場所】風テラスあくねホール



以上の流れを受けて、第3期総合戦略を策定します。

国が掲げる
地方創生の方向性

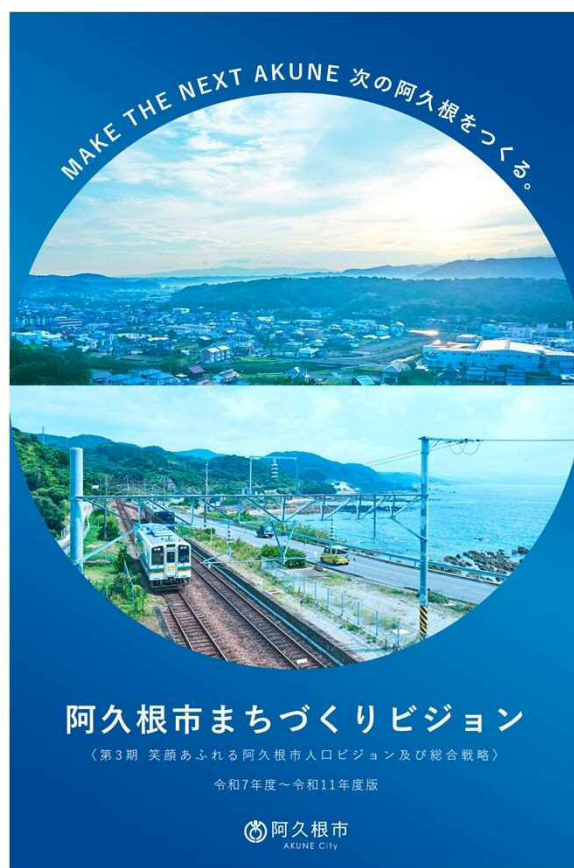
人口ビジョン

阿久根市
ブランディング
プロジェクト

「市の将来像」「基本理念」
「ブランディング・コア・アイディア」

戦略課題抽出・選定

令和7年度～令和11年度
阿久根市まちづくりビジョン
(具体的施策とKPI設定)

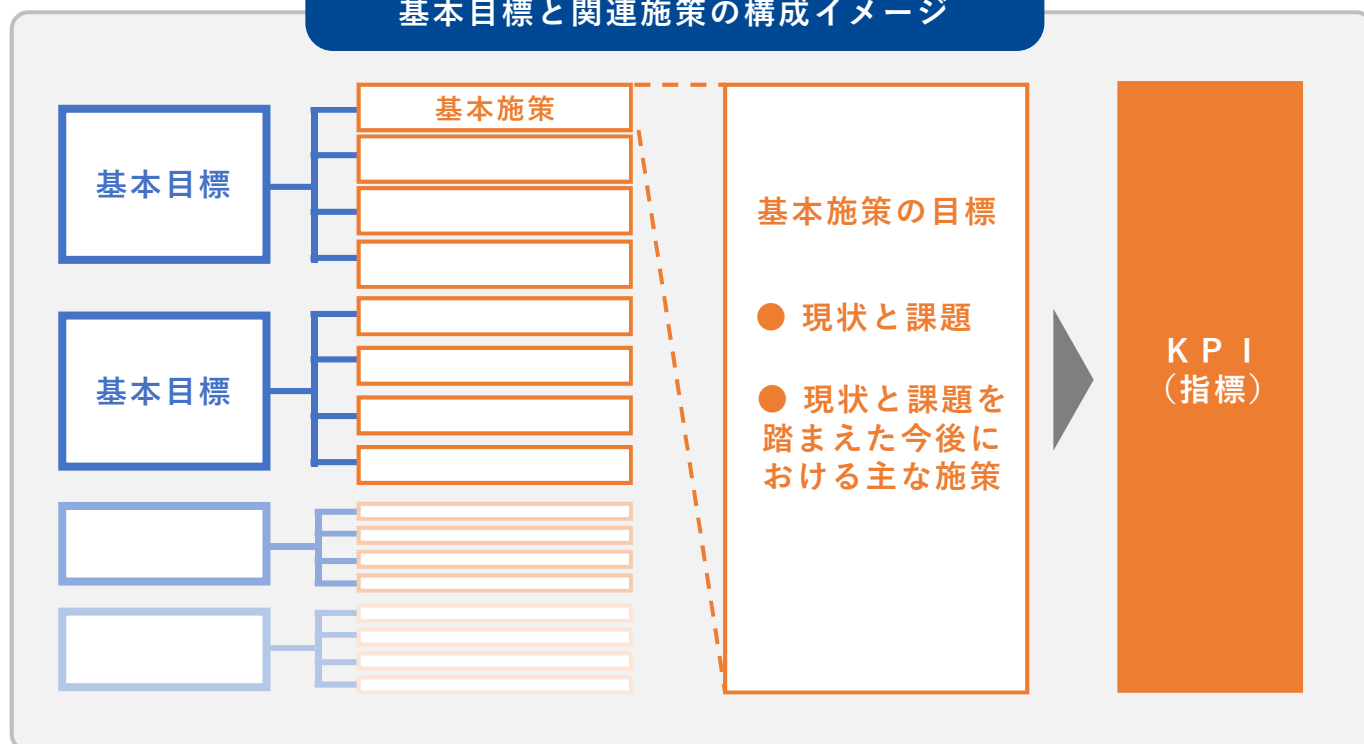


基本目標の考え方

基本目標ごとに、基本施策における現状と課題、課題解決に向けた主な施策を掲げています。

市の将来像「帰ってきたくなる 行ってみたくなる 東シナ海の宝のまち あくね」の実現に向けて、6つの基本目標間で連携しながら、持続可能なまちづくりを進めていきます。

基本目標と関連施策の構成イメージ



基本目標とSDGsの関連

各基本目標において、SDGsのどのゴールと関わりがあるかを示すため、各基本目標を通じて目指すゴールを掲げています。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



阿久根市まちづくりビジョン 基本目標ごとの具体的事業

人口減少と少子高齢化は今後も急速に進行することが予測されています。

阿久根市では、この流れを緩やかにするため、人口ビジョンのとおり、若年女性をはじめとした人口の流出を防ぎ、転出の数を転入の数が上回る、いわゆる社会増の状態に転じることを目指します。

阿久根市まちづくりビジョンに掲げる6つの基本目標は、それぞれの分野において、社会増を達成するための施策の方向性を定めています。

基本目標

1

MAKE THE INDUSTRIAL GROWTH AKUNE

阿久根に産業の成長をつくる。



本市の産業は、厳しい経営環境の中、日々懸命に事業活動をしている事業者によって支えられています。

人口の社会増を実現するためには、人材・人手不足等に伴う既存事業の市場縮小など、厳しい経営環境の中でも様々な事業に挑戦する市内企業等を積極的に支援し、市内の事業者をしっかりと守りつつ、市内にこれまでなかった新たな産業を創出していくことも重要です。

(1) 「産業」を守る

市内事業者の積極的な事業展開への支援

全国的に人材・人手不足が大きな課題となっており、市内事業者においても、事業活動にマイナスの影響を及ぼしています。

また、原材料の価格高騰や人材確保のための賃上げへの対応、価格転嫁の困難化、技術の急速な進展に伴う既存事業の市場縮小など、市内事業者を取り巻く経営環境は非常に厳しいものとなっています。

この厳しい経営環境の中でも、様々な取組や挑戦を行う市内事業者を支援するため、阿久根商工会議所、阿久根金融クラブ及び関係機関等と連携を図りながら、次の施策に取り組めます。

【主な施策】

- 人材・人手不足への対策
- 阿久根市地域づくり事業協同組合への支援
- 生産性向上に関する取組への支援
- 新商品開発、販路拡大等に関する取組への支援
- 創業支援



(2) 「産業」を創る

新たな企業の誘致

ブランディングアンケートにおいて、市民の関心が最も高かった項目は「新規企業の誘致」でした。

本市は、都市圏などの消費地からの遠さ、平地の少なさなど地理的要因が企業誘致の大きな課題となっています。

市内企業の競争力の向上、新しい産業の創出のため、次の施策に取り組めます。

【主な施策】

- 企業立地促進補助金の拡充
- 既存立地企業の投資促進（工場等の新設・増設）
- 誘致ターゲット企業の絞り込み
- 阿久根市出身者等が経営する企業へのプロモーション
- 各種イベントでのトップセールス



(3) 「食」を支える

① 水産業の活性化、スマート化

本市を支える産業の一つに水産業が挙げられます。特にアジ、サバ、イワシなどの青物のほか、イセエビ、タカエビ、ウニなどは、阿久根市の代表的な水産物です。

しかしながら、近年漁獲量が落ち込んでおり、担い手が不足している現状です。

その理由として、天候に左右される仕事であることや、海水温の上昇など環境の変化により、収入が安定しないことなどが挙げられます。

水産業の活性化に向け、次の施策に取り組めます。

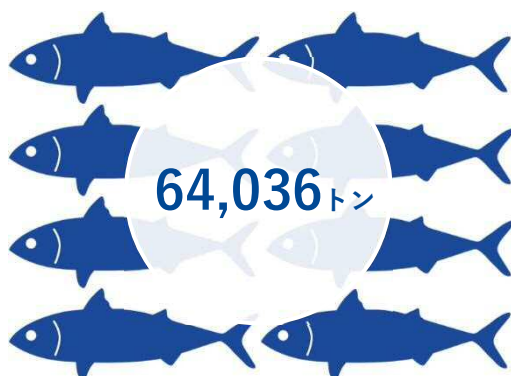
【主な施策】

- 水産資源の確保のための増殖礁の整備
- スマート水産業の推進
- 低・未利用魚の活用をはじめとした魚食普及
- 新規漁業者の確保・育成
- 外来船の誘致強化
- 養殖業への挑戦
- 水産物の高付加価値化



阿久根市の水揚量

平成 5 年



30年で
77%減少



令和 5 年



② 農業・畜産業の活性化、スマート化

本市は古くから、実えんどう、そらまめ、果樹をはじめとした園芸作物の栽培が盛んでした。

他にも、畜産や、さつまいも、ばれいしょ、かぼちゃなどの野菜のほか、たけのこ、しいたけなど、季節ごとに様々な作物が作られています。

最近では遠方から移住して、本市で農業を始める方もいますが、まだまだ担い手が不足しています。

その理由には、自然や生き物を相手にした仕事であり、生産量や価格が安定せず、経営環境が厳しいことや、少子高齢化、若者の人口流出が挙げられます。

農業・畜産業の活性化に向け、次の施策に取り組めます。

【主な施策】

- 新規就農者の育成・確保
- 農業・畜産業のスマート化による生産性の向上
- 農畜産物のブランド化（高付加価値化）
- イノシシやシカなどによる鳥獣被害への対応
- 耕作しやすい農地や施設の整備



(4) 「山」を守る

林業の活性化

本市の森林は、市の面積の61%を占めており、市内のスギ・ヒノキは樹齢50年を超えたものが多く、現在収穫期を迎えています。

地産地消の観点から、木材の利活用と新たな林産物の創出に向けた取組を行う必要があります。

しかしながら、少子高齢化などにより、新たな担い手の確保が厳しい現状です。

その理由として、林業は収益性の高い林産物が少なく、さらに「力仕事」「危ない」といったイメージを持たれやすく、若者で林業に就く人が少ないことが挙げられます。

今後の林業の持続的な発展に向け、次の施策に取り組めます。

【主な施策】

- 森林の整備・放置竹林の解消
- 森林の利活用
- 新たな図書館整備に当たっての市産木材の積極的活用
- 新たな林産物の創出
- 新たな担い手の育成・確保
- イノシシやシカなどによる鳥獣被害への対応（再掲）
- ジビエの普及推進



阿久根に産業の成長をつくる。

【重要業績評価指標】(設定KPI)

(1) 「産業」を守る

市内事業者の積極的な事業展開への支援

KPI	区分	基準値	目標値
市内総生産額の増加率 (第2次及び第3次産業)	単年	対前年比増加率 (県平均)+6.0% (市平均)+2.7%	対前年比増加率 県平均値以上
従業員一人当たりの付加価値額 (第2次及び第3次産業)	最終	(県平均) 8.48百万円 (市平均) 7.28百万円	県平均値と 同水準

(2) 「産業」を創る

新たな企業の誘致

KPI	区分	基準値	目標値
企業立地促進補助金の活用件数	最終	1件	5件

(3) 「食」を支える

① 水産業の活性化、スマート化

KPI	区分	基準値	目標値
増殖礁の整備	累計	5箇所	10箇所
漁場予測システムを搭載した船	最終	2隻	4隻
新規漁業者数	最終	1人	3人
水産物水揚げ量	最終	14,453 t	16,000 t

② 農業・畜産業の活性化、スマート化

KPI	区分	基準値	目標値
新規就農者数	単年	4人	4人
スマート農業導入経営体数	最終	1経営体	10経営体
農業生産額	単年	70.0億円	72.0億円

(4) 「山」を守る

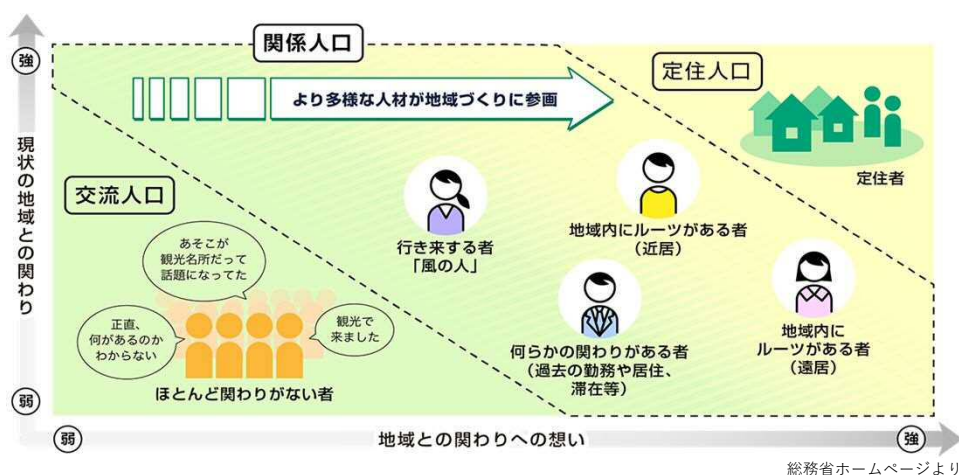
林業の活性化

KPI	区分	基準値	目標値
森林の整備面積	最終	10ha	50ha
林業の新規就業者数	最終	1人	3人
有害鳥獣捕獲頭数	単年	2,000頭	2,400頭

人口の社会増を実現するためには、阿久根市に移住・定住してくださる方を増やしていく必要があります。

移住・定住の第一歩として、まずは多くの人に本市の魅力を発信し、興味を持っていただく方を増やし、そして一人でも多くの方に実際にお越しいただき、さらにはリピーターになっていただくことが重要です。

また、本市に住んでいる方だけでなく、ルーツがある方、過去に住んでいたことがある方など、本市に何らかの関わりがある方に、本市との「つながり」を持っていただく取組を行うことが、移住・定住を推進する上での地域力の向上にもつながっていきます。



総務省ホームページより

(1) 観光の振興

地域資源を魅力に変え、人を呼び込む

一度に多くの方を集客できる観光施設等が少ない本市に、観光客を呼び込み、滞在時間や消費額を増やしていただくためには、本市の「強み」を活かした取組を計画的に進めていく必要があります。

市では、観光推進組織である株式会社まちの灯台阿久根とともに、地域おこし協力隊や関係団体・事業者と連携しながら、次の施策に取り組みます。

【主な施策】

- 阿久根大島の活用
- 体験型観光コンテンツの充実と飲食・宿泊業との連携
- 「食」に特化した取組の強化
- まちづくり事業を志す人材の発掘・呼び込み
- 人流データ等を活用した効果的なPR



(2) 交流の促進

① 地域資源を生かしたにぎわいの創出、市民文化の創造

本市では、にぎわいを創出するため、新たな施設の整備を検討しているところです。

また、市外から多くの方でにぎわうイベントを毎年開催しており、市内経済の活性化だけでなく、阿久根とのつながりをつくるきっかけとなっています。また、市内では、各地域において、多様な伝統芸能が継承され、まちに活力を与えています。

地域の資源を生かし、将来にわたって阿久根とのつながりを広げていくとともに、文化芸術に触れ親しむ機会を設け、文化財の保存・継承に関する活動の輪を広げていくため、次の施策に取り組みます。

【主な施策】

- イベントの定期開催
(産業祭、あくねボンタンロードレースなど)
- スポーツ合宿の誘致
- 番所丘公園の活用推進
- 青果市場跡地の活用
- サンセット牛之浜景勝地「道の駅」の整備促進
- 文化財の保存・継承への支援
- 自主文化事業の実施



② 「華の50歳組」の開催

市内各小学校の運動会には、50歳になる母校の卒業生が全国各地から集まります。

本市の伝統行事である「華の50歳組」は、『人生の振り返しとなるこれからを華やかに生きよう』という趣旨で開催される、旧友との交流を温める同窓会です。

阿久根とのつながりを再確認するこの行事を、いつまでも受け継いでいくため、次の施策に取り組みます。

【主な施策】

- 歓迎レセプション、華の50歳組行事の継続のための支援



③ ふるさと納税の推進

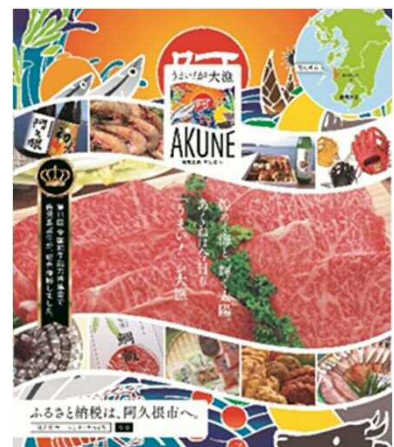
本市ではこれまで、関係事業者との連携を図りながら、魅力的なふるさと納税の返礼品を登録するとともに、特産品のPRを行ってきた結果、ここ数年で寄附額は増加しました。

ふるさと納税は、多くの方に対し、特産品を通じて本市の魅力に触れていただく機会になるだけでなく、返礼品を提供する事業者にとっては、販路拡大の効果もあります。

このことから、ふるさと納税のさらなる推進のため、引き続き、関係事業者と連携を図りながら、次の施策に取り組みます。

【主な施策】

- 特産品等の返礼品の充実
- 現地決済サービスを活用した体験型観光コンテンツや飲食・宿泊等に関する返礼品の登録
- ガバメントクラウドファンディングの促進



(3) 移住・定住の推進

① 受入体制の強化

テレワークの普及により、移住のハードルは低くなりつつあります。

移住を検討する方に対し、“どんな暮らしができるか”イメージできる、様々な角度からの情報提供が必要です。

また、市外の方に本市の食や自然、魅力的な人や仕事に触れていただく機会を提供する取組も必要です。

移住先に選ばれるまちとなるため、次の施策に取り組みます。

【主な施策】

- お試し移住住宅の整備
- 移住検討者が求める情報の集約化、効果的な情報発信
- 都市圏への移住関連イベントへの出展
- アクネファン創出事業（ワーケーション事業）の実施



② 住まいの情報提供

移住において、住まいを選ぶことは非常に重要です。

ライフスタイルや価値観の変化により、近年では、空き家を住まいとして選ぶ方が多い傾向にあり、空き家バンクでの成約率は50%以上となっています。

移住を決めた方が、スムーズに住まいを見つけることができるよう、次の施策に取り組みます。

【主な施策】

- 空き家バンクによる効果的な情報発信
- 空き家の利活用への補助
- 市内不動産業者との連携強化



阿久根に人の流れをつくる。

【重要業績評価指標】(設定KPI)

(1) 観光の振興

地域資源を魅力に変え、人を呼び込む

KPI	区分	基準値	目標値
阿久根大島来島者数	単年	5,800人	10,000人
番所丘公園キャンプ場利用者数	単年	—	3,000人
体験型観光コンテンツ売上額	最終	12,500千円	25,000千円以上
市内観光消費額の増加率	単年	対前年比増加率 (県平均)18.8%	対前年比増加率 県平均値以上

(2) 交流の促進

① 地域資源を生かしたにぎわいの創出、市民文化の創造

KPI	区分	基準値	目標値
スポーツイベント参加者数	単年	1,698人	1,782人
スポーツ合宿延べ宿泊者数	単年	1,081人	1,135人

② 「華の50歳組」の開催

KPI	区分	基準値	目標値
「華の50歳組」運動会参加率	単年	56.6%	60.0%

③ ふるさと納税の推進

KPI	区分	基準値	目標値
ふるさと納税寄附額	最終	578,534千円	1,000,000千円

(3) 移住・定住の推進

① 受入体制の強化

KPI	区分	基準値	目標値
移住関連イベント出展回数	単年	1件	2件
アクネファン創出事業参加者のうち、阿久根市に移住した方	最終	0人	4人

② 住まいの情報提供

KPI	区分	基準値	目標値
※調整中			



阿久根市は、人口ビジョンのとおり、若者、特に20代・30代の女性の人口が減少傾向にあります。

結婚は個人の自由な意思決定に基づくものである点に留意しつつ、希望する方が安心して結婚・出産・子育てできる切れ目のない支援体制を整えることが必要です。

本市の宝である子どもたちが、自然に触れ、人に触れ、すこやかにのびのびと成長できるよう、行政と地域が一体となって、市全体でサポートしていくことも重要です。

(1) 出会い・結婚

出会いの場の提供と結婚支援

少子化の要因の一つとして、未婚化・晩婚化が挙げられます。

その理由としては、経済的な不安定さ、仕事と子育ての両立の難しさなど、様々な要因が考えられます。

市では、希望する独身の方に出会いの場を提供することで、結婚のきっかけづくりを行うとともに、結婚を応援する気運を高めるため、次の施策に取り組みます。

【主な施策】

- 婚活イベントの広域実施
- 縁結びサポーターによる結婚希望者への支援
- 結婚希望者への相談対応・引き合わせの支援



(2) 妊娠・出産・子育て

① 切れ目のない支援の充実

安心して子どもを産み育てることができるよう、妊娠・出産・子育て期までの悩みや不安を気軽に相談できる体制づくりや、子育て世帯への経済的な支援を行い、“阿久根で子育てしてよかった”“阿久根で子育てをしたい”と思っていただけるまちづくりのため、次の施策に取り組みます。

【主な施策】

- 子育て支援コンシェルジュによる相談支援
- 妊産婦のためのタクシー代の補助
- 出生祝い商品券の交付
- 保育料の完全無償化
- 18歳までの医療費無償化
- SNSによる子育てに関する効果的な情報発信



② スポーツを通した成長

スポーツは子どもの成長に欠かせない大切な要素を持っています。運動能力や体力の向上のほか、チームプレーを通した心の成長にも効果があります。総合運動公園などを活かし、特にオリンピックなどで話題となったスポーツを中心に、楽しみながら体験できる機会をつくるため、次の施策に取り組みます。

【主な施策】

- 総合運動公園などを活かしたにぎわいづくり



(3) 将来を担う人材の育成

① 「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的な充実

社会は劇的に変化しており、こうした変化が職業などの選択だけでなく、すべての子どもたちの生き方に影響するとされています。

一人ひとりの子どもが自分のよさや可能性を認識するとともに、他者を尊重し、多様な人と共に支え合いながら、社会の変化を乗り越え、豊かな人生を築き、未来の創り手となるよう、次の施策に取り組みます。

【主な施策】

- 学習の基盤となる資質・能力の育成
- 「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善
- 学校への登校に困り感のある子どもへの学習環境づくり
- 学校運営・指導体制充実のための支援スタッフの配置
- スクールソーシャルワーカーと学校の協働
- 個性と多様性を尊重し、様々な人とともに学び合う体験活動の充実
- 学校給食における地産地消の推進
- 新たな図書館の整備

② Society5.0に向けた人材育成

「超スマート社会」ともいわれるSociety5.0の実現に向け、生活も学びもDX化が始まっています。

今後、さらに「知識及び技能」、「思考力、判断力、表現力等」、「学びに向かう力、人間性等」をベースとして、人としての強みを生かしていく必要があります。一人ひとりが主体性をもって能力を高めていけるよう、次の施策に取り組みます。

【主な施策】

- 情報活用能力の育成
- 資質・能力が一層育成できる学習指導やICT環境の整備
- デジタル教科書等の活用

③ キャリア教育を軸とした安全・安心で魅力ある学校・地域づくり

すべての子どもが安全・安心に学校生活を送り、地域や社会とのつながりを感じて授業や行事に主体的に参加できるようになるためには、学校だけではなく、子どもを取り巻く関係機関の協力が不可欠です。学校と地域がパートナーとして連携し、子どもの学習環境の充実を図るため、次の施策に取り組みます。

【主な施策】

- 自ら考え、学ぶ意欲を高め、社会に貢献できる人材の育成
- 保護者、地域住民と連携した学校運営
- スクールガード・リーダーの配置

④ 子どもの良好な教育環境の構築

学校は子どもたちの教育の場であり、子どもたちが社会でよりよく生きていくために、様々なことを学び、体験するためにあります。公教育における平等性を確保できる学校規模を維持することを目的として、未来を担う子どもたちに最良な教育環境を整えるため、次の施策に取り組みます。

【主な施策】

- 阿久根小学校と大川小学校、西目小学校、山下小学校、鶴川内小学校、田代小学校、尾崎小学校との統・廃合に関する検討
- 阿久根中学校と鶴川内中学校との統・廃合に関する検討

⑤ 鶴翔高校との連携

市では、各分野における課題解決等を目的した包括連携協定に基づき、これまで鶴翔高校と連携を図りながら、市内での就職に向けた合同企業説明会、地域資源を活用した「3年A組の®」シリーズの商品化・販売促進、台湾台南市善化区との青少年交流事業などに取り組んできたところです。

鶴翔高校は、将来を担う人材の育成だけでなく、地域産業の担い手の確保、地域の活力の維持の観点からも必要不可欠な高等教育機関です。

定員割れが続く現状を踏まえ、生徒数を確保し、卒業後に“阿久根で働きたい”と思える仕組みづくりのため、次の施策に取り組みます。

【主な施策】

- 台湾台南市善化区との青少年交流事業
- 農業現場における実習活動への支援
- 「3年A組の®」シリーズの商品化・販売促進への支援
- 合同企業説明会の実施
- 寮・下宿費用の補助



(1) 出会い・結婚

出会いの場の提供と結婚支援

KPI	区分	基準値	目標値
縁結びサポート事業の利用者数	最終	10人	20人

(2) 妊娠・出産・子育て

① 切れ目のない支援の充実

KPI	区分	基準値	目標値
出生児数	単年	85人	90人
子育て支援コンシェルジュの満足度	単年	79%	90%

② スポーツを通じた成長

KPI	区分	基準値	目標値
総合運動公園利用者数	単年	117,898人	119,076人

(3) 将来を担う人材の育成

① 「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的な充実

KPI	区分	基準値	目標値
全国学力・学習状況調査（質問紙）	単年	前年度市平均値	+1.1%
支援スタッフの配置人数	単年	23人	26人
スクールソーシャルワーカーと学校の連携回数	単年	30回	50回

② Society5.0に向けた人材育成

KPI	区分	基準値	目標値
全国学力・学習状況調査（質問紙）（再掲）	単年	前年度市平均値	+1.1%
I C T 研修会等の実施件数	単年	2 回	4 回

③ キャリア教育を軸とした安全・安心で魅力ある学校・地域づくり

KPI	区分	基準値	目標値
全国学力・学習状況調査（質問紙）（再掲）	単年	前年度市平均値	+1.1%
スクールガードリーダーによる見守り活動の回数	単年	20回／人	25回／人

④ 子どもの良好な教育環境の構築

KPI	区分	基準値	目標値
K P I 設定なし	—	—	—

⑤ 鶴翔高校との連携

KPI	区分	基準値	目標値
※調整中			

阿久根に健康生活、
共同の輪をつくる。

阿久根市には、老若男女、介護が必要な方、障がいがある方など様々な方が暮らしています。中には制度の狭間にある生活的な課題を抱えている方もいます。

高齢者、介護、障がいの個々の枠組みでなく、一人ひとりがお互いを尊重し、助け合い、孤立することなく、市民、事業者、行政が一体となって、安心して地域で暮らすことができる社会を構築していくことが重要です。

(1) 健康で長生きする

① 健康であり続ける

いきいきと元気に暮らしていくためには、日頃からの健康管理が重要です。

また、生活習慣病の予防や疾病の早期発見・早期治療のためには、定期的な健康診査の受診のほか、必要に応じた医療機関の受診が必要です。

しかしながら、近年、地域医療の中核施設である出水郡医師会広域医療センターの経営の健全化や市内医療機関における医師の高齢化等が課題となっています。

市民が健康で、安心して生活できるよう、次の施策に取り組みます。

【主な施策】

- 特定健康診査の実施
- がん検診の実施
- 医療体制の維持・確保への支援



② 高齢者等の見守り

災害時等に迅速に避難が行えるよう、地域と連携した要援護者台帳の整備・情報更新や、認知症の方に対する見守り強化・行方不明時の早期発見のため、次の施策に取り組みます。

【主な施策】

- 要援護者の支援体制の整備
- あくね認知症見守りネットワークの構築
- 認知症サポーターの養成



③ 外出機会の創出

高齢者等の外出機会の創出や他者との交流の機会を創出することにより、一人暮らしや閉じこもりによる心身の機能低下や孤立化を防止するため、次の施策に取り組みます。

【主な施策】

- 高齢者等福祉タクシーの充実
- フレイル予防活動（ころばん体操）



(2) ともに支え合う

住み慣れた地域で暮らす

障がいの有無にかかわらず、誰もが地域で暮らし、働き、学ぶことが自由にできるよう、支援を行う必要があります。

日常生活や経済的な支援が必要な方などが、安心して自立した生活を送ることができるよう、次の施策に取り組めます。

【主な施策】

- 障がい児通所支援
- 障がい者等よか活動支援
- 障がい者の就労支援
- 生活困窮者自立相談支援



(3) 性別にとらわれない

男女共同参画の推進

女性の就業率の高まりや共働き世帯の増加により、女性のライフスタイルや世帯構造の変化など、女性を取り巻く環境は大きく変化しています。

しかしながら、「男性は仕事、女性は家事・育児」といった性別的役割に関する固定観念が地域に根強く残っています。

一人ひとりの人権を尊重しつつ、責任を分かち合い、性別はもちろん、年齢、国籍などにかかわらず、全ての人が活躍できる社会の実現を一層推進していくため、次の施策に取り組めます。

【主な施策】

- あくね男女共同参画プランの推進
- 各種審議会・委員会における女性の積極的な登用
- 病児保育事業の実施
- 子育て世帯向け医療相談事業の実施



阿久根に健康生活、共同の輪をつくる。

【重要業績評価指標】(設定KPI)

(1) 健康で長生きする

① 健康であり続ける

KPI	区分	基準値	目標値
特定健康診査の受診率	最終	50.7%	60.0%
各種がん検診の受診者数	単年	9,257人	10,000人

② 高齢者等の見守り

KPI	区分	基準値	目標値
認知症サポーターの養成人数	単年	130人	180人
認知症見守りネットワークの対象者登録人数	単年	1人	5人

③ 外出機会の創出

KPI	区分	基準値	目標値
高齢者等福祉タクシー利用率	単年	45.0%	70.0%

(2) ともに支え合う

住み慣れた地域で暮らす

KPI	区分	基準値	目標値
就労支援による自立更生件数	単年	1人	2人
民生委員・児童委員の活動回数	単年	1,250回	1,500回

(3) 性別にとらわれない

男女共同参画の推進

KPI	区分	基準値	目標値
各種審議会における女性の登用率	最終	22.6%	30.0%
市の管理職員における女性の割合	最終	22.6%	30.0%
市の男性職員の育児休業取得率	最終	20.0%	40.0%
P T A 役員における女性の割合	最終	37.2%	50.0%

阿久根に安全で
快適な環境をつくる。

二酸化炭素をはじめとした温室効果ガスは、工場などだけではなく、私たちの日常生活からも排出されています。このガスは、地球温暖化の要因の一つとされ、猛暑日や大雨の増加、生態系、農作物に深刻な影響を及ぼしています。

阿久根市では、2050年までに二酸化炭素の排出量の実質ゼロを目標として、「ゼロカーボンシティ宣言」を行っています。

本市のかけがえのない自然環境を次世代へつないでいくため、限りある資源を生かし、再生可能エネルギーの普及促進、社会インフラの維持・整備などを進めていくことが重要です。

(1) 次世代につなぐ

① ゼロカーボンシティの実現

ゼロカーボンシティの実現には、市民、事業者、行政が一体となって取り組み、一人ひとりの意識の変化・行動の積み重ねが重要です。環境に優しい脱炭素社会の形成に向け、次の施策に取り組みます。

【主な施策】

- 再生可能エネルギーの取組の推進
- 子どもを対象にした再生可能エネルギーの活用に関する講座等の開催
- ごみの分別意識の向上



② 循環型社会の形成

本市の美しい自然環境を次の世代につないでいくためには、資源が循環し、環境への負荷が低減される取組が重要です。

リユース・リサイクルによる資源の有効活用や食品ロスの削減に向け、次の施策に取り組みます。

【主な施策】

- 生ごみ堆肥化事業
- リユース・リサイクルに関する取組の強化
- 3010運動の推進による食品ロスの削減



(2) 災害から守る

災害に強いまちづくり

近年、災害の規模や範囲が以前と比べて大きく・激しくなっています。

台風や地震などの自然災害はいつ起こるか分かりません。

“自分たちの地域は自分たちで守る”という考えのもと、地域が行う防災活動などを支援します。

また、消防団員の確保や、消防車両や資機材の計画的な整備・更新を行い、災害に強いまちづくりを進めるため、次の施策に取り組みます。

【主な施策】

- 自主防災組織の活動支援
- 消防団員の確保
- 消防車両及び資機材の整備・更新
- 住宅用火災警報器の普及
- 再生可能エネルギーの取組の推進（再掲）



(3) 暮らしを守る

① 快適な生活環境の確保

安心・安全で快適な暮らしには、生活環境の整備が必要です。

美しい自然環境を守り、市民の皆さまが快適に暮らすことができるよう、次の施策に取り組みます。

【主な施策】

- 合併処理浄化槽の整備促進
- 危険空き家の解体
- 水の安定供給
- 安全な道・橋・川・公園の整備



② 移動手段の維持・確保

本市の公共交通は、肥薩おれんじ鉄道、路線バス・空港連絡バス、タクシー及び乗合タクシーがありますが、人口減少に伴う利用者の減少や運転手の不足により、その維持が難しくなっています。

市民の日常の移動を支える公共交通について、利用しやすい環境をつくり、持続可能な公共交通体系を構築していくため、次の施策に取り組みます。

【主な施策】

- 乗合タクシーの維持
- 日本版ライドシェア等の導入検討
- 公共交通事業者との連携の強化
- モビリティ・マネジメントの実施
- 県・沿線市町との連携による肥薩おれんじ鉄道の利用促進



【重要業績評価指標】(設定KPI)

(1) 次世代につなぐ

① ゼロカーボンシティの実現

KPI	区分	基準値	目標値
マイクログリッドによるCO ₂ 削減量	単年	436.5t-CO ₂	670.0t-CO ₂

② 循環型社会の形成

KPI	区分	基準値	目標値
家庭系可燃ごみの排出量	最終	3,065 t	2,911 t

(2) 災害から守る

災害に強いまちづくり

KPI	区分	基準値	目標値
各区における防災訓練の実施率	単年	66.00%	85.00%
消防団員の充足率	単年	92.40%	95%以上
住宅用火災警報器の設置率	最終	87.00%	95.00%

(3) 暮らしを守る

① 快適な生活環境の確保

KPI	区分	基準値	目標値
汚水処理人口普及率	最終	68.20%	87.86%
危険空き家の解体件数	累計	75件	75件

② 移動手段の維持・確保

KPI	区分	基準値	目標値
乗合タクシーの延べ利用者数	単年	2,732人	3,500人

阿久根にデジタル生活基盤をつくる。



近年のデジタル技術は急速に進展しており、人々の生活や仕事、社会に大きな変化をもたらし、多様な場面で活用されています。

買い物や銀行の取引、行政の手続などは、スマートフォン1つでできるようになりました。一方で、デジタル機器に不慣れな人は、その恩恵を十分に享受できていないことが課題となっています。

阿久根市では、年齢・障がいの有無・国籍等にかかわらず、「誰一人取り残さない、市民にやさしいデジタル化」の実現に向けた環境づくりを進めていきます。

(1) 市民サービスのDX化

① 行政手続のオンライン化

仕事や子育て、介護などで、平日に窓口へ来ることが困難な方を含め、市民の皆さまの利便性向上が求められています。

本市では、一部の行政手続を対象に、マイナンバーカードを活用したオンライン化を実施していますが、「行かない・書かない」窓口の実現に向け、さらなる充実化を図る必要があります。

市役所の窓口に行かなくても、いつでも・どこでも手続ができる、市民の目線に立った行政サービスの実現に向け、次の施策に取り組みます。

【主な施策】

- マイナンバーカードの取得推進
- 各種手続のオンライン化の拡充
- デジタルデバйд対策



② タイムリーな情報発信

現在、市民への情報発信には、広報あくね、防災行政無線、市ホームページ、公式SNSを活用しています。

このうち、広報あくねについては、広く周知ができる一方で、届くまでに時間がかかることに加え、作成する時間と印刷コスト、仕分け・配布などにかかる人的な負担が生じています。

また、気象状況に応じた防災情報、災害の発生状況などについては、タイムラグなく、迅速に市民へ情報提供を行う必要があります。

公式SNSや市ホームページなど、デジタル媒体を主体として、市民一人ひとりに適した情報をタイムリーに届けることができるよう、次の施策に取り組みます。

【主な施策】

- 公式SNSのフォロワー増
- 紙媒体の簡略化に向けた検討



(2) 庁内業務のD X化

① ペーパーレスの推進

現在、文書の発出等に伴う決裁、休暇取得等に係る手続、会議における説明資料などは、紙媒体を基本としています。

これにより、大量の紙の印刷と消費、製本や配布に係る労務コスト、文書保管スペースの確保が課題となっています。

職員一人ひとりの紙資源の削減に対する意識の向上、文書管理システムの電子決裁の活用による全庁的なペーパーレス化・デジタル化による業務効率の改善を図るため、次の施策に取り組みます。

【主な施策】

- 休暇取得等に関する手続のデジタル化
- 電子文書管理システムの活用推進
- チャットツール等を活用した会議等のペーパーレス化



② 生成A Iの利活用推進

進歩するデジタル技術の一つに、インターネットの情報や学習データを基に、自動で文章などを生成できる「生成A I」があります。この技術は、様々な分野で人間の業務・作業をサポートするツールとして活用が広がっています。

一方で、セキュリティポリシーを遵守するとともに、回答の不正確性、情報漏えいなどのリスクへの対応を十分に講じる必要があります。

市民ニーズの多様化が進む中、定例文書の作成、報告書の整理などの事務作業は「生成A I」を積極的に活用し、政策立案や市民との直接対話など、「ひと」ならではの判断や対応が必要な業務により多くの時間を割くことができるよう、次の施策に取り組みます。

【主な施策】

- 生成A Iの利活用による定例業務に係る時間の削減



③ デジタル人材の育成

デジタル技術を活用した業務改革を進めていくためには、それらを担う人材の育成が重要です。

組織全体のD X推進を図り、業務効率化と安定した行政運営の実現のため、次の施策に取り組みます。

【主な施策】

- 各課等におけるD X推進員の選出
- デジタルリテラシー向上に関する職員研修の実施



(1) 市民サービスのD X化

① 行政手続のオンライン化

KPI	区分	基準値	目標値
マイナンバーカード保有率	最終	91.79%	100.00%
オンライン対応した手続数	最終	29件	60件

② タイムリーな情報発信

KPI	区分	基準値	目標値
公式LINE友達登録者数	最終	3,624人	5,100人

(2) 庁内業務のD X化

① ペーパーレスの推進

KPI	区分	基準値	目標値
カウンタ式プリンタの印刷枚数	最終	2,323,489枚	1,549,000枚
文書管理システムの電子決裁利用率	最終	9.3%	60.0%

② 生成AIの利活用推進

KPI	区分	基準値	目標値
生成AIの利活用件数	最終	0件 (未導入)	1,000件

③ デジタル人材の育成

KPI	区分	基準値	目標値
デジタル研修会の延べ受講者数	累計	20人	1,000人
ITパスポート試験の合格者数	累計	5人	30人

令和7年度～11年度版

阿久根市まちづくりビジョン まとめ

（第3期笑顔あふれる阿久根市人口ビジョン及び総合戦略）

阿久根市令和32年（2050年）人口ビジョン

令和32年
(2050年)

阿久根市総人口10,800人維持へ

目標

出生数を平均**90人**/年に増やし

自然減を**211人**/年に抑え

社会減を**74人**/年に抑える

その実現のために

市の
将来像

帰ってきたくなる 行ってみたくなる
東シナ海の宝のまち あくね

基本理念

「まちづくり」は「ひとづくり」から
～ ふるさと阿久根を次の世代につなぐために ～

ブランディング・
コア・
アイディア

あなたの人生を、抱きしめるまち。

6つの基本目標と実施項目

基本目標

1

MAKE THE INDUSTRIAL GROWTH AKUNE

阿久根に産業の成長をつくる。



(1) 「産業」を守る

市内事業者の積極的な事業展開への支援

(2) 「産業」を創る

新たな企業の誘致

(3) 「食」を支える

① 水産業の活性化、スマート化 ② 農業・畜産業の活性化、スマート化

(4) 「山」を守る

林業の活性化

基本目標

2

MAKE THE PEOPLE MOVEMENT AKUNE

阿久根に人の流れをつくる。



(1) 観光の振興

地域資源を魅力に変え、人を呼び込む

(2) 交流の促進

① 地域資源を生かしたにぎわいの創出、市民文化の創造 ② 「華の50歳組」の開催
③ ふるさと納税の推進

(3) 移住・定住の推進

① 受入体制の強化 ② 住まいの情報提供

基本目標

3

MAKE THE LOVING FAMILY AKUNE

阿久根に家族の夢をつくる。



(1) 出会い・結婚

出会いの場の提供と結婚支援

(2) 妊娠・出産・子育て

① 切れ目のない支援の充実 ② スポーツを通じた成長

(3) 将来を担う人材の育成

- ① 「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的な充実
- ② Society5.0に向けた人材育成
- ③ キャリア教育を軸とした安全・安心で魅力ある学校・地域づくり
- ④ 子どもの良好な教育環境の構築 ⑤ 鶴翔高校との連携

基本目標

4

MAKE THE HEALTHY
COMMUNITY AKUNE

阿久根に健康生活、
共同の輪をつくる。



(1) 健康で長生きする

① 健康であり続ける ② 高齢者等の見守り ③ 外出機会の創出

(2) とともに支え合う

住み慣れた地域で暮らす

(3) 性別にとらわれない

男女共同参画の推進

基本目標

5

MAKE THE SAFETY &
COMFORT AKUNE

阿久根に安全で
快適な環境をつくる。



(1) 次世代につなぐ

- ① ゼロカーボンシティの実現 ② 循環型社会の形成

(2) 災害から守る

災害に強いまちづくり

(3) 暮らしを守る

- ① 快適な生活環境の確保 ② 移動手段の維持・確保

基本目標

6

MAKE THE DIGITAL LIFE AKUNE

阿久根にデジタル生活基盤をつくる。



(1) 市民サービスのDX化

- ① 行政手続のオンライン化 ② タイムリーな情報発信

(2) 庁内業務のDX化

- ① ペーパーレスの推進 ② 生成AIの利活用推進 ③ デジタル人材の育成

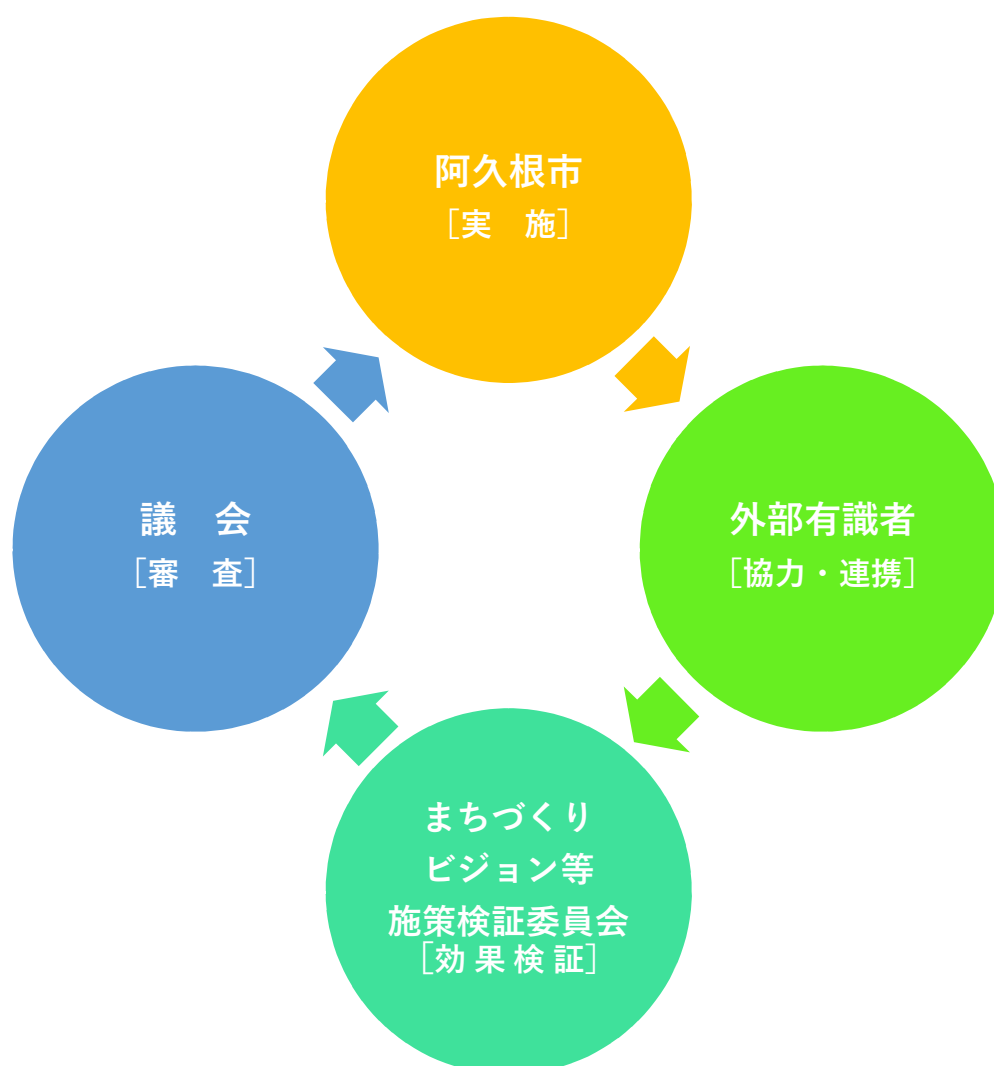
「帰ってきたくなる 行ってみたくなる 東シナ海の宝のまち あくね」 実現していくための体制について

阿久根市では、このたびの第3期 笑顔あふれる阿久根市人口ビジョン及び総合戦略（まちづくりビジョン）の策定に当たり、令和5年（2023年）度から、より多くの方々に阿久根市のことを知っていただく、好きになっていただくためのまちづくりについて検討してきました。まちづくりビジョンの策定後は、それに紐づく施策の実施段階に入ります。

施策を推進していくためには、各課の枠を超え、情報を共有し、それぞれが主体的にまちづくりを考えることが重要です。また、たからのまちマネージャーや連携協定を結ぶ事業者との連携により、効果的な事業の展開を図ることにより実効性を高めるとともに、効果の検証を行い、改善をしながら進行管理に努めます。

効果の検証については、基本目標ごとに設定したKPI等に基づき、毎年度、達成度合いなどについて評価を行い、以後の施策や事業の方向性に反映させます。

この評価については、庁内の内部評価と産業・行政・教育・金融・労働等の各分野の代表者等で構成される検証委員会において外部評価を行い、施策の廃止、改善、継続、拡充などの方向性について判断することとします。



持続可能な開発目標（SDGs）

国連の持続可能な開発目標（SDGs）について、本市施策等との関連を整理します。

1 SDGs とは

SDGsとは「Sustainable Development Goals（持続可能な開発目標）」の略称で、2015（平成27）年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に記載された、2016（平成28）年から2030（令和12）年までの国際目標です。

持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現のため、17のゴールと169のターゲットが掲げられています。



アイコン	説明	アイコン	説明
	貧困をなくそう あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる		飢餓をゼロに 飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する
	すべての人に健康と福祉を あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する		質の高い教育をみんなに すべての人々への包摂的かつ公正な質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する
	ジェンダー平等を実現しよう ジェンダー平等を達成し、すべての女性及び女児の能力強化を行う		安全な水とトイレを世界中に すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する
	エネルギーをみんなに そしてクリーンに すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する		働きがいも経済成長も 包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用（ディーセント・ワーク）を促進する

持続可能な開発目標（SDGs）

アイコン	説明	アイコン	説明
	産業と技術革新の基盤をつくろう 強靱（レジリエント）なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る		人や国の不平等をなくそう 各国内及び各国間の不平等を是正する
	住み続けられるまちづくりを 包摂的で安全かつ強靱（レジリエント）で持続可能な都市及び人間居住を実現する		つくる責任つかう責任 持続可能な生産消費形態を確保する
	気候変動に具体的な対策を 気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる		海の豊かさを守ろう 持続可能な開発のために海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する
	陸の豊かさを守ろう 陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処ならびに土地の劣化の阻止・回復及び生物多様性の損失を阻止する		平和と公正をすべての人に 持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する
	パートナーシップで目標を達成しよう 持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する		

2 SDGs に対する本市の考え方

SDGの推進は、人々が安心して暮らせる持続可能なまちづくりと地域活性化を目指すもので、地方自治体にとっても、多様な主体と連携を図りながら取り組むことが重要です。

また、国のSDGs実施指針においても、地方自治体による積極的な取組が求められています。

各基本目標及び基本施策を通じて目指す主なゴールを示し、多様な主体とその意義を共有しながら、各種施策等を着実に取り組むことにより、世界共通の目標であるSDGsの推進に寄与していきます。



発行・編集：阿久根市（企画推進課）

〒899－1696 鹿児島県阿久根市鶴見町200番地

TEL：0996－73－1214 FAX：0996-72-2029

メールアドレス：kikaku@city.akune.kagoshima.jp